

1 市 勢

- 1 沿 革
- 2 第 4 次 呉 市 長 期 総 合 計 画
- 3 呉市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 4 平成30年 7 月豪雨災害からの復旧・復興
- 5 広 域 行 政 の 推 進
- 6 呉 市 の あ ゆ み
- 7 市 制 施 行
- 8 位 置 と 面 積
- 9 市 域 の 変 遷
- 10 市 庁 舎
- 11 世 帯 ・ 人 口 数 の 推 移
- 12 国 際 姉 妹 都 市
- 13 友 好 都 市
- 14 友 好 港
- 15 名 誉 市 民
- 16 統 計

1 沿 革

呉市は、瀬戸内海のほぼ中央部、広島県の南西部に位置し、瀬戸内海に面する陸地部と、倉橋島や安芸灘諸島などの島嶼部で構成される気候温和で自然環境に恵まれた都市である。市域面積は、352.83 ㎢で、市域全体を通じて平たん地が少なく、集落が分断された形となっている。また、瀬戸内海国立公園の陸地部面積（県内）の約 4 割強を占めるとともに、島嶼部を含めた海岸線延長は約 300 km に及び、西日本有数の多島美を有する風光明媚な地勢を有している。

明治の初年まで呉浦は半農半漁の 4 つの村落であったが、明治 19 年（1886 年）、第二海軍区軍港に指定、同 22 年（1889 年）呉鎮守府の開庁とともに本格的な海軍基地の建設が進められた。

その後、明治 35 年（1902 年）10 月 1 日に宮原、和庄、莊山田、二川の 4 町村が合併して市制を施行、昭和 3 年（1928 年）に吉浦、警固屋、阿賀、同 16 年（1941 年）に広、仁方の各町村と合併した。

その間、累次の基地拡張と人口の急増によって、戦争中は 40 万余の人口を有し、日本一の海軍工廠を擁するまちとして発展した。

しかし、昭和 20 年（1945 年）の敗戦で、軍需基地としての都市基盤を失った上に、中心市街地が戦災で廃墟と化し、広大な旧軍用地や市街地の多くを駐留軍に接收され、人口も 15 万人に激減した。

こうした中、昭和 25 年（1950 年）に旧軍施設を転活用し、平和産業港湾都市への転換を目指す「旧軍港市転換法」が制定されたことにより、造船、鉄鋼、機械金属、パルプ産業等の企業が相次いで進出し、臨海工業地帯としての基盤を確立した。

こうした産業の基盤となる呉港は、昭和 26 年（1951 年）に重要港湾に指定され、同 27 年（1952 年）には呉市が港湾管理者となり、港の自主運営が確立された。そして、昭和 29 年（1954 年）には海上自衛隊呉地方隊・呉地方総監部が設置され、その後、教育隊、潜水艦基地隊が設置された。

昭和 31 年（1956 年）には、天応、昭和、郷原の 3 町村との合併により、人口が 20 万人を超え、以後、瀬戸内海における有数の中核工業都市として、また、呉広域市町村圏の中心都市として、広島県の産業経済の発展をけん引してきた。

しかし、昭和 48 年（1973 年）のオイルショックと平成 3 年（1991 年）のバブル経済の崩壊は呉市の経済に大きな打撃を与えた。その後、平成 6 年（1994 年）には呉地方拠点都市地域の指定を受け、その中心都市としての機能充実と、より一層の拠点性向上を図るとともに、平成 12 年（2000 年）に特例市に移行し、同 14 年（2002 年）には全国で 52 番目に市制施行 100 周年という記念すべき節目を迎えた。

平成 15～17 年（2003～2005 年）にかけて下蒲刈町、川尻町、音戸町、倉橋町、蒲刈町、安浦町、豊浜町、豊町の近隣 8 町と合併することにより、行財政基盤の強化を図るとともに、地域の特色ある資源を活かした新「呉市」としての魅力的なまちづくりに取り組んでいる。

さらには平成 17 年（2005 年）4 月に、呉鎮守府が置かれた明治から未来に至る呉市の歩みと科学技術の素晴らしさを語り継ぐスケールの大きな博物館として呉市海事歴史科学館（大和ミュージアム）の開館に続き、平成 19 年（2007 年）4 月には海上自衛隊呉史料館（てつのくじら館）が開館し、多くの来館者で賑わっている。

一方、人口減少や少子高齢化、経済の低成長、国の三位一体改革など、昨今の厳しい社会経済情勢の変化や呉市固有の厳しい財政事情を踏まえ、平成 19 年 9 月に「財政集中改革宣言」を発表した。さらに、その具体化方策として、平成 20 年 3 月に「財政集中改革プログラム」、「ゆめづくり地域協働プログラム」、「職員活性化プログラム」を策定し、平成 20 年度から平成 24 年度を集中改革期間と位置付け、改革に向けて全力で取り組み、5 年間の財源不足額を解消するという目標を達成した。こうしたまちづくりの「土台固め」により未来づくりに向けた体制を整えていく中、将来を見据えたまちづくりを進めていくため、平成 22 年（2010 年）12 月に『絆』と『活力』を創造する都市・くれ」を将来都市像とした「第 4 次呉市長期総合計画」を策定し、地域の「つながり」や人々の心の「絆」を大切にしながら、呉市の特性を最大限に活かし、心身ともに活力あふれる社会の実現を目指したまちづくりを進めている。

平成 24 年（2012 年）には市制 110 周年を、平成 26 年（2014 年）には近隣 8 町との合併後 10 年という節目を迎え、市民や市域の一体感を高め、美しい自然や歴史、文化といった地域の様々な魅力・お宝を次世代に引き継いでいくことを目的とした「くれ『絆』プロジェクト」に取り組み、平成 27 年（2015 年）12 月には、市民の生命と財産を守る防災の拠点、地域のつながりや市民主体のまちづくりを実践する拠点、市民の文化活動の場となる創造の拠点とする新庁舎が完成した。

更には、人口減少・少子高齢化の進展に伴い、社会・経済を支える人口構造の改善が求められる中、平成 28 年（2016 年）3 月に呉市の地方創生についての基本的な計画として、「呉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、特色ある地域資源を活かした新たな魅力・価値の創造による雇用創出や子育て・子育てしやすい環境づくり、魅力的な住生活環境の創出などを通じて若年層の市内定着や出生数の増加を図り、将来にわたり豊かで活力あふれるまちづくりに取り組んでいる。

平成 28 年（2016 年）4 月には、中核市へ移行し、市民サービスのさらなる向上を図りながら、より一層の独自性や創造性を発揮したまちづくりを推進している。

2 第 4 次呉市長期総合計画

平成 22 年（2010 年）12 月に、令和 2 年度（2020 年度）を目標年度とした「呉市の将来都市像」と、その実現に向けた「重点戦略」を明らかにした「第 4 次呉市長期総合計画基本構想」を策定。平成 28 年（2016 年）3 月には、「基本構想」に基づき、平成 28 年度（2016 年度）から令和 2 年度（2020 年度）までの 5 年間で取り組む「重点プロジェクト」や、その他市政全般に係る「基本政策」の方向性及び代表的な施策を明示した「第 4 次呉市長期総合計画後期基本計画」を策定した。

毎年度、新年度予算を基本計画に反映するため改定を行っており、改定にあたっては呉市まち・

ひと・しごと創生総合戦略の理念やくれワンダーランド構想に沿った考え方を盛り込んでいる。

(1) 将来都市像

「絆」と「活力」を創造する都市・くれ
～協働による自主的で自立したまちを目指して～

(2) 「重点戦略」及び「重点プロジェクト」

将来都市像の実現に向けた、3つの「重点戦略」及び後期5年間で取り組む8つの「重点プロジェクト」

① 人づくり ～ 市民主体のまちづくりの展開 ～

地域の「つながり」や人々の心の「絆」を大切にすることを基軸に据え、「市民主体のまちづくり」を積極的に展開し、「元気な市民」を創出していく。

1) 未来を担う人材の育成

母子保健や育児に関する様々な悩みに対応するための拠点となる子育て世代包括支援センターの開設や、小中一貫教育など特色ある呉の教育を更に充実させ、郷土を愛し、豊かな心を育むため、文化・芸術・スポーツや、各分野の多様な産業の優れた人材から直接学ぶ本物体験を推進していくなど、未来を担う人材の育成に重点的に取り組んでいく。

2) 市民の健康づくりの推進

市民の「健康寿命」の更なる延伸に向け、地域ぐるみでの健康づくり活動の支援、生活習慣病の重症化予防や、高齢者が住み慣れた地域で自立して生活できるよう、地域包括ケアシステムの円滑な運用を図るなど、市民の健康づくりの推進に重点的に取り組んでいく。

3) 地域協働によるまちづくりの推進

地域のまちづくりをリードする人材の育成や、地域まちづくり委員会を中心とした地域の課題解決や活性化・にぎわいづくり、地域おこし協力隊の活用など、地域協働によるまちづくりの推進に重点的に取り組んでいく。

② 地域づくり ～地域の魅力の更なる創出～

特色ある地域資源を、将来にわたり着実に継承・発展させていくことを念頭に、「地域の魅力の更なる創出」を積極的に展開し、「元気な地域」を創出していく。

1) 安全・安心な生活環境の確保

地域と一体となった防災・減災対策に取り組むとともに、犯罪の起こりにくい環境づくりを推進するなど、市民の安全・安心な生活環境の確保に重点的に取り組んでいく。

2) 産業競争力の更なる強化

企業誘致・留置や成長産業の事業化などによる「ものづくり産業」の発展支援、農水産物のブランド化・6次産業化などによる農水産業の振興や、観光資源のブラッシュアップ、新規出店者への支援による観光・商業の振興など、産業競争力の更なる強化に重点的に取り組んでいく。

3) 産業を支える人材の確保・育成

農業・漁業の新規就業者の定着の推進、ものづくり産業分野における人材の育成支援、福祉・医療人材の養成・確保、さらには女性や障害者等の就労支援など産業を支える人材

の確保・育成に重点的に取り組んでいく。

③ 都市づくり ～都市機能の強化・充実～

広島都市圏を構成する主要都市としての力を十分に発揮していくことを念頭に、「都市機能の強化・充実」を図り、「元気な呉市」を創出していく。

1) 高次都市機能の強化・充実

幹線道路網の整備促進や公共交通の維持・確保、拠点公共施設の計画的な整備を推進するとともに、都市ブランド力の向上など高次都市機能の強化・充実に重点的に取り組んでいく。

2) 魅力ある住生活環境の確保

環境に配慮した生活空間の整備、空き家の有効活用や定住・移住を支援するとともに、「呉らしさ」の積極的な情報発信など、魅力ある住生活環境の確保に重点的に取り組んでいく。

※くれワンダーランド構想について

豪雨災害からの本当の意味での復興、まちの再生を進めるためには、復興を実現していく中で、以前にも増して、女性も若者も高齢者も、誰もが今後も住み続けたい、外からも訪れてみたいと思えるような、これまで以上の魅力的なまちづくりを行うことが必要となります。

そのために、市役所だけでなく、市民の方々や民間企業等を含めた市全体で、新たな呉市への進化を目指す「くれワンダーランド構想」を進めていくことが、非常に重要と考えています。

3 呉市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 28 年（2016 年）3 月に呉市の地方創生についての基本的な計画として、第 4 次呉市長期総合計画に掲げた施策のうち、平成 27 年度（2015 年度）から令和元年度（2019 年度）までの 5 年間で重点的に取り組む「まち・ひと・しごと創生」に係る施策や目標を掲げたアクションプランとして位置付けた「呉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

毎年度、新年度予算を呉市まち・ひと・しごと創生総合戦略に反映するため改定を行っており、改定にあたってはくれワンダーランド構想に沿った考え方を盛り込んでいる。

なお、呉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間は、令和 3 年度（2021 年度）を初年度とする第 5 次呉市長期総合計画との整合・連携を図るために 1 年延長し、令和 2 年度までの 6 年に延長した。

(1) 基本理念

若年層の定着 ～ 若者が集い、にぎわうまちづくり ～

若年層をターゲットとした「しごとづくり」、「ひとづくり」及び「まちづくり」に特に力を入れることにより、呉市の特性（呉らしさ）を活かしたまち・ひと・しごと創生を目指す。

(2) 基本目標

① 働きやすさの向上（しごとづくり）

産業や消費を支える若い世代の定着等による更なる活性化を図るため、呉らしさ（呉の特色）を活かした雇用創出に積極的に取り組んでいく。

1) 産業の競争力強化

呉市の産業が、生産性の向上や需要の拡大を目指して取り組む產品の高付加価値化や技術の高度化、サービスの魅力拡大などへの支援を充実して行うことにより、産業活動における高い収益性の実現を図っていく。

2) 人材の発掘・育成

呉市の産業を支える担い手の発掘・育成への支援を充実して行うことにより、産業基盤の底上げを図るとともに、若年層を始め女性や高齢者など、多様な人材が生き活きと活躍できる場を創出していく。

3) 情報発信の強化

呉らしさや呉市の産業の魅力を分かりやすく発信することにより、呉市への定住を選択し市内で働く人を増やすとともに、交流人口の拡大を図っていく。

② 育てやすさの向上（ひとづくり）

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子どもと子育て世代でにぎわうまちを創り出すため、子育て・子育てしやすい環境づくりに積極的に取り組んでいく。

1) 結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援

若い世代の結婚に対する気運を高めるとともに、安心して妊娠・出産・子育てをすることができるよう総合的に支援することにより、子育てに対する不安や負担の軽減を図り、少子化の進行に歯止めを掛けていく。

2) 子育て支援

核家族化や働き方の多様化に伴う様々な保育・子育てニーズへの対応を充実させることにより、社会全体で子育て世代を応援し、安心して子育てすることができる環境を創出するとともに、女性の社会参加を促進していく。

3) 教育環境の充実

呉の教育の特色である小中一貫教育の更なる推進を図るとともに、呉市の特性を活かした教育活動として、市内の企業や高等教育機関等と連携した本物体験等の体験活動を充実させ、「確かな学力」、「豊かな心」及び「健やかな体」を育んでいく。

③ 暮らしやすさの向上（まちづくり）

呉市への移住を促進し、多世代がにぎやかに暮らせるまちを創り出すため、働く場の創出や子育て・高齢者支援施策などとも連携した魅力的な住生活環境の創出に積極的に取り組んでいく。

1) 総合的な定住サポート

定住サポートセンターの総合窓口化を推進し、情報提供や相談体制の充実を図ることにより、定住・移住の促進に結びつけていく。

2) 定住・移住促進

若年層が住宅を取得しやすいよう支援するとともに、空き家の利活用を促進することにより、市外への転出抑制と市外からの転入促進を図り、人口社会減の抑制に結び付けていく。

3) 生活環境の充実

地域ぐるみの健康づくり活動や支え合いの拠点づくりを支援することにより、住み慣れた地域で心身ともに豊かで活力あふれる生活環境を創出していく。

4 平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興

平成 30 年 7 月に本市を襲った記録的な豪雨により、市内各所において土砂崩れや河川の氾濫、浸水などが発生し、人的被害や建物被害だけではなく、鉄道や道路が被災したことで、本市内外の人流・物流に大きな支障が生じたほか、水道施設の損壊により、市内の広範な地域で断水が発生し、市民生活や経済活動に多大なる影響を及ぼした。

本市では、被災された方々が、被災前の当たり前の生活を取り戻せるよう、そして災害に強い幸せで魅力ある都市として復活・再生できるよう、平成 31 年 3 月に「呉市復興計画」を策定するとともに、令和元年 9 月には、特に大きな被害を受けた天応・安浦地区における復旧・復興に向けた具体的な取組などをまとめた「呉市復興計画（地区計画）」を策定し、豪雨災害からの着実な復興に取り組んでいる。

(1) 平成 30 年 7 月豪雨災害の被害状況

①人的被害（令和 2 年 3 月末日時点）

区分	人数	備 考		
死亡	29名	直接死	25名	天応12名、安浦4名、吉浦3名、中央2名、音戸2名、阿賀1名、蒲刈1名
		関連死	4名	
負傷	22名	重傷5名、軽傷17名		

※ 負傷者数は、豪雨災害の直接起因による人数（H30. 7. 6～8）

②家屋等の被害状況（令和 2 年 3 月末日時点）

全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	床下浸水	計
324	133	766	1,262	741	3,226

※ 罹災証明に係る現地調査完了件数による。

(2) 呉市復興計画

①基本理念 「災害に強い幸せで魅力的な都市を目指して」

②基本方針

1) 住まいと暮らしの再建

被災者支援、子ども・子育て支援、廃棄物・土砂処理

2) 災害に強い安全・安心なまちづくり

土木施設等の強靱化、公共施設等の強靱化、上下水道施設の強靱化、交通基盤の強靱化

3) 産業・経済の復興

地域産業の復旧・復興

4) 今後の防災・減災に向けた取組

防災・減災に向けた体制の強化

(3) 呉市復興計画（地区計画）

呉市復興計画の「基本理念」、「基本方針」に基づき、市全体の復旧・復興に向けた取組方針との調和を図りながら、特に大きな被害を受けた天応・安浦地区における復旧・復興に必要な施策の方向性や具体的な取組を取りまとめ、復旧・復興を着実に推進していく。

5 広域行政の推進

呉市の広域行政の推進については、平成 28 年 4 月 1 日の中核市への移行を受けて、平成 30 年 3 月には、呉市を中心都市とする広島中央地域連携中枢都市圏（呉市・竹原市・東広島市・江田島市・海田町・熊野町・坂町・大崎上島町：4 市 4 町）を形成し、圏域全体の経済の活性化と住民サービスの向上に近隣市町と連携して取り組むとともに、広島市を中心都市とした広島広域都市圏（広島市・呉市・竹原市・三原市・大竹市・東広島市・廿日市市・安芸高田市・江田島市・岩国市・柳井市・府中町・海田町・熊野町・坂町・安芸太田町・北広島町・大崎上島町・世羅町・周防大島町・和木町・上関町・田布施町・平生町：11 市 13 町）にも参画するなど、取り組みを積極的に展開している。

6 呉市のあゆみ

年 月 日	お も な で き ご と
明治 19 年 5 月	呉港を第二海軍区軍港に指定
22 年 7 月	呉鎮守府開庁
35 年 10 月	和庄町・荘山田村・宮原村・二川町を合併して呉町となり同時に市制を施行、市役所を和庄町に置く 人口 57,169 人（10 月 1 日）
36 年 9 月	呉市消防組創立
11 月	造兵・造船の 2 廠を合わせて呉海軍工廠となる
12 月	呉線（呉～海田市）鉄道開通
37 年 2 月	日露戦争始まる
38 年 5 月	市内電話開通
40 年	人口 92,625 人
40 年 11 月	初の純国産巡洋艦「伊吹」進水
42 年 10 月	市内電車（西本通～本通 9 丁目）開通 日本で 6 番目（呉電気鉄道㈱）
43 年	最初の常設映画館「世界館」開設
44 年	皇太子殿下（大正天皇）のご臨席を得て戦艦「摂津」が進水
45 年 3 月	呉海軍工廠大争議
4 月	岩方通 5 丁目に市役所庁舎落成（現中央 3 丁目）
4 月	ガス供給開始（43 年 10 月 呉瓦斯㈱設立）
大正 2 年 10 月	町惣代制が発足
3 年 7 月	第 1 次世界大戦始まる
4 年 11 月	御大典記念事業で二河公園の造成に着工（大正 6 年完成）
6 年 4 月	呉に初めて自動車走る（鎮守府用）
7 月	東宮殿下（昭和天皇）呉軍港をご見学
10 月	第 17 回全国小学校連合運動会が呉中学、二河公園を会場に開催
12 月	呉商工会設立
7 年 4 月	海軍上水道分水工事完成 一般給水を開始
8 月	呉で米騒動起こる
8 年 11 月	戦艦「長門」進水
9 年 2 月	東泉場市場開設
5 月	公設市場開設
10 月	初の国勢調査 人口 130,354 人
10 年 1 月	呉海軍工廠広支廠開設
7 月	広島地方裁判所呉支部開庁
11 年 5 月	呉港指定港となる（内港川原石、外港吉浦）
12 年 2 月	常備消防発足
6 月	呉潜水学校開校

年 月 日	お も な で き ご と
大正14年 3月	呉市立図書館開設
昭和 3年 4月	吉浦町・警固屋町・阿賀町を呉市に編入 人口 169,095 人
6月	呉都市計画地域指定の認定を受ける
4年 3月	第1次上水道拡張工事（高地給水）完成
5年10月	市内バス営業開始（芸南電気軌道株）
6年 4月	海軍軍縮で工員整理
4月	呉海軍航空隊開設
8年 6月	呉トンネル（国鉄休山トンネル）貫通
9年 8月	全国中等野球大会で呉港中学が全国優勝
10年 3月	国防と産業大博覧会が二河公園で開催
11月	国鉄三呉線（呉～糸崎）開通
13年 3月	支那事変大博覧会が二河公園で開催
10月	呉～広島間国道開通
15年 8月	世界最大の戦艦「大和」進水 （竣工 昭和 16 年 12 月 16 日）
11月	町惣代制を廃し町内会を結成
16年 4月	賀茂郡広村・仁方町を呉市に編入 人口 259,584 人
10月	沿岸タクシーを買収し市営バスとなる
12月	太平洋戦争始まる
17年12月	芸南電軌株を買収し市営電車となる
18年 1月	呉・広両消防署が開設され官設消防が発足
3月	下三永水源地が完成
18年	人口 404,257 人となり過去最高となる
19年	広・郷原の境に発電用ダム完成（二級ダム）
20年 3月	呉地方に米軍の第1回空襲
7月	第3回空襲 市内中央部壊滅 死者 1,817 人 被災家屋 22,168 戸
8月	終 戦
9月	枕崎台風 死者 1,154 人
10月	米第8軍呉に進駐（20年9月に先遣隊）
11月	戦後初の人口調査実施 人口 152,184 人
21年 2月	英連邦軍 呉市へ進駐
10月	新都市計画決まる
22年 2月	広島医大呉へ移転（30年9月広島へ転出）
4月	新憲法による第1回市長，市議会議員選挙
12月	天皇陛下 呉市に行幸
23年 1月	呉港開港 貿易港に指定される

年 月 日	お も な で き ご と
昭和 23 年 3 月	呉市自治体消防及び警察が発足
8 月	呉市保健所開設（県から市へ移管）
24 年 5 月	緊急失業対策法施行 失業対策事業始まる
12 月	県立呉工業試験場開設
25 年 6 月	旧軍港市転換法公布施行
26 年 1 月	呉市中央卸売市場開設
2 月	国道魚見山トンネル開通
6 月	呉港 重要港湾に指定
9 月	第 6 回国民体育大会開催（広島県）
27 年 5 月	海上保安大学校呉市に開設（東京都から移転）
7 月	呉市が港湾管理者となる
10 月	地方公営企業法が施行され交通・水道事業が企業体として発足
28 年 5 月	呉市自治会発足
29 年 7 月	海上自衛隊呉地方総監部開設
30 年 3 月	中国労災病院開設
31 年 2 月	国連軍総引揚緊急対策本部を市役所に設置
10 月	天応町・昭和村・郷原村呉市と合併 人口 209,987 人 国立呉病院開設
32 年 11 月	呉市国民健康保険発足
33 年 3 月	呉中央栈橋完成
4 月	第 1 回呉みなと祭開催
34 年 3 月	近畿大学呉工学部開校
4 月	広島県呉豊栄高等学校新設
35 年 4 月	二級水系の工業用水道工事完成
36 年 12 月	音戸大橋開通（49 年 8 月無料化になる）
37 年 4 月	呉市庁舎 市民会館落成
11 月	音戸ロッジ営業開始
39 年 4 月	国立呉工業高等専門学校開校
10 月	焼山桜ヶ丘団地完成 焼山地区開発の先駆けとなる
40 年 12 月	太田川東部工業用水道第 1 期工事完了（呉市へ送水開始）
42 年 4 月	入船山記念館 郷土史料館として開館
7 月	42 年 7 月豪雨災害 死者 88 人 負傷者 467 人
12 月	市内電車廃止
43 年 7 月	灰ヶ峰気象レーダー観測所開設 皇太子ご夫妻 呉市へ行啓（全国高校総体へ臨席）

年 月 日	お も な で き ご と
昭和 44 年 1 月	新宮下水処理場一次処理開始
8 月	第 19 回日本海洋少年団全国大会開催 常陸宮ご夫妻臨席 広青年教育センター落成
45 年 8 月	米国ブレマトン市と姉妹都市縁組を結ぶ
10 月	国鉄呉線電化開通
46 年 4 月	呉市総合福祉会館開館 大張矢山林火災が発生 消防士 18 人殉職（340ha 焼失）
7 月	中国工業技術試験所開所
47 年 6 月	堺川駐車場完成
10 月	呉市民憲章及び呉市民の花「つばき」 呉市民の木「かし」と決定
48 年 2 月	「呉市長期総合計画」臨時市議会で可決
10 月	早瀬大橋開通
49 年 1 月	安芸灘地域水道用水「休山トンネル配水池」貫通（7 月完成）
50 年 9 月	呉市老人福祉センター「みはらし荘」開設
51 年 12 月	呉市で初の婦人消防団員誕生（大入，冠崎，情島の各地区で計 24 人）
52 年 9 月	国道 185 号仁方第 2 トンネル開通
53 年 5 月	灰ヶ峰道路開通
8 月	呉港で第 1 回呉海上花火大会が開かれる
11 月	特定不況地域に指定される
12 月	中通り買物公園「れんがどおり」オープン
54 年 3 月	東部市民センター（広公民館，図書館，東保健所，武道場）完成
4 月	呉市農業センター開所
7 月	国際姉妹都市親善訪問団 ブレマトン市を訪問
55 年 3 月	入船山記念館休憩所「旧東郷邸」落成
10 月	呉市焼却工場完成 呉市シルバー人材センター発足
11 月	呉市営温水プール完成
56 年 6 月	広島中央テクノポリス構想の地域指定候補地に選定される（母都市）
7 月	呉駅ビル，駅前広場オープン
57 年 5 月	野外活動センター（つつじヶ丘キャンプ場）完成
7 月	呉市中央卸売市場移転開場
8 月	呉市立美術館完成
11 月	呉市制 80 周年記念行事として帆船「海王丸」が寄港し一般公開
12 月	呉市議会の議員定数を 40 人とする定数減少条例が可決され 58 年 4 月の選挙から施行

年 月 日	お も な で き ご と
昭和 57 年 12 月	呉駅と中央栈橋を結ぶ「呉駅宝町歩道橋」完成
58 年 4 月	呉市蔵本駐車場完成 二川公民館完成
59 年 1 月	二河屋内練習場完成
3 月	つばき会館完成 広島中央テクノポリス開発計画の承認（地域指定） スポーツ会館完成
4 月	川原石臨港団地分譲開始
5 月	快適環境整備（アメニティタウン）計画対象市に指定される
7 月	都市景観形成モデル事業「水の広場」オープン
60 年 3 月	「呉市長期基本構想」、「国土利用計画」を 3 月定例会で可決
12 月	呉市防災センター、東消防署完成
61 年 1 月	呉市行革大綱発表
3 月	テレトピア構想のモデル都市指定を受ける
4 月	呉女子短期大学開校
9 月	第 1 回ワールドトライアスロンインひろしま開催 214 人参加
11 月	市立中央図書館開館 歴史民俗資料館（近世文書館）開館
12 月	船上新都市 くれフェニックス計画発表
62 年 2 月	特定地域中小企業臨時措置法（新企業城下町法）の地域指定を受ける
3 月	インテリジェント・シティ構想の地域指定を受ける
6 月	コースタル・コミュニティ・ゾーンに狩留賀地区が指定を受ける 東広島・呉自動車道が四全総の高規格幹線道路に組み入れられる
8 月	美術館通りが「日本の道 100 選」に選ばれる
10 月	住民基本台帳・印鑑・外国人登録証明事務のオンライン化 都市近郊集落整備事業のモデル地区として郷原地区が指定を受ける 昭和市民センター オープン
11 月	神戸製鋼所呉工場撤退
63 年 1 月	交通局庁舎完成
3 月	呉マリノポリス 21 会議設立 警固屋地区土地造成事業竣工
7 月	県営桑畑工業団地完成
平成元年 4 月	広島呉道路（呉～天応間）開通
7 月	海と島の博覧会呉会場開催
8 月	東広島・呉自動車道基本計画決定

年 月 日	お も な で き ご と
平成元年 9 月	天皇・皇后両陛下 呉市へ行幸啓 都市景観形成モデル地区ご見学
10 月	呉市文化ホール完成 五月橋完成
2 年 3 月	呉駅前西再開発ビル完成（呉そごうオープン）
6 月	警固屋公民館・体育館完成
7 月	呉テクノパーク開設
12 月	スペインのマルベージャ市と姉妹都市縁組
3 年 2 月	第三次呉広域市町村圏振興計画決定
8 月	遠的弓道場完成
9 月	長谷工業団地完成
10 月	市中央部約 130 ha が都市景観大賞の都市景観 100 選部門で建設大臣賞を受賞
4 年 3 月	呉ポートピアランドオープン
6 月	呉市制 90 周年記念行事として、帆船「サンタマリア号」が寄港し一般公開
8 月	呉市高齢者保健福祉基本構想策定
10 月	阿賀支所・公民館完成
5 年 2 月	二河野球場改修工事完成
3 月	シルバーワークプラザ完成 灰ヶ峰のふれあいの森整備完成
4 月	グリーンヒル郷原オープン 呉市立美術館別館完成
10 月	音戸の瀬戸公園に「さくらの里」整備
11 月	仁方支所・公民館・消防出張所完成
6 年 1 月	市民サービスコーナーが呉そごう 7 階へ移転・オンライン化
4 月	二級峡トンネル（国道 375 号）完成 天応浄化センター完成
9 月	広島県呉豊栄高等学校実習棟完成 呉地方拠点都市地域の指定を受ける（1市12町） 呉市議会の議員定数を 38 人とする定数減少条例改正案が可決され 7 年 4 月の選挙から施行
7 年 3 月	環境試験センター完成 県営郷原工業団地造成完了
4 月	呉大学開校 戦後 50 周年事業実施（昭和トリップ村他）

年 月 日	お も な で き ご と
平成 7 年 5 月	呉地方拠点都市地域基本計画の承認 広島県呉旅券窓口オープン
6 月	消防緊急通信指令施設オープン
9 月	鳥取県名和町と友好都市提携
10 月	「呉市ポイ捨て等防止に関する条例」施行
8 年 2 月	呉市行政改革大綱策定
3 月	呉線に快速列車走る
4 月	複合施設「ビューポートくれ」オープン 入船山記念館 明治時代の姿にリフレッシュオープン
7 月	レイクパーク本庄完成
8 月	クレアライン（広島呉道路）全線開通
9 月	ひろしま国体秋季大会開催 （呉会場で女子バレーボール等 5 種目）
9 年 2 月	吉浦支所，公民館完成 「学びの丘」住宅団地造成完了
3 月	「第 3 次呉市長期総合計画基本構想」「国土利用計画」を 3 月定例会で可決
4 月	すこやかセンターくれ完成 西消防署南出張所開設（宮原・警固屋出張所の統合） ホームページの開設
7 月	狩留賀海浜公園オープン
10 月	勤労者福祉サービスセンター開設
10 年 1 月	呉港開港 50 周年
3 月	二河中学校体育館に太陽光発電設備完成 呉市自治体消防 50 周年
4 月	広島県呉豊栄高等学校を呉高等学校に校名変更し，総合学科に移行 ペアーレ呉オープン 昭和地区からごみの分別収集スタート
6 月	「緑化推進運動」で内閣総理大臣賞を受賞
7 月	「出前トーク」を実施 マリンパーク川原石を中心に「ポートフェスタ in 呉」開催
8 月	呉ポートピアランド閉園
11 月	宮原公民館完成
12 月	呉市議会の議員定数を 34 人とする定数減少条例案が可決され 11 年 4 月の選挙から改正 「旧呉鎮守府司令長官官舎」国の重要文化財に指定

年 月 日	お も な で き ご と
平成 11 年 2 月	J R 呉線川原石駅の移設，かるが浜駅の新設により 快速「安芸路ライナー」運行開始（呉－広島間 25 分） 広駅前広場オープン 呉市行政改革実施計画策定
3 月	堺川に交流広場「楓橋」完成 県内公営交通初「ノンステップバス」運行開始
4 月	「呉市環境基本条例」施行 上二河トンネル開通 「市長への便り」スタート 本通駐車場完成
5 月	「ボンネットバス」市内循環線に復活 「本庄水源地堰堤水道施設」国の重要文化財に指定
6 月	梅雨前線集中豪雨 死者 8 人 2 時間雨量 136 mm
10 月	韓国鎮海市と姉妹都市縁組を結ぶ 第 1 回生涯学習フェスティバル in 呉 開催 情報公開制度を実施
12 年 1 月	安芸灘大橋開通
3 月	「呉市環境基本計画」策定 二河川に「新栄橋」完成
4 月	呉中央棧橋ターミナルオープン 公募による市民 150 人の親善訪問団が姉妹都市韓国鎮海市を訪問
6 月	危険区域を明記した「防災マップ」を作成
7 月	呉ポートピアパークオープン
9 月	休山トンネル貫通
10 月	呉地域産業振興センター開設
11 月	特例市指定 国民文化祭ひろしま 2000 in くれ開催
13 年 3 月	芸予地震発生 震度 5 強 死者 1 人 宝町埋立事業竣工
4 月	インキュベーション施設「呉サポートコア」開設
5 月	中国・温州市と「友好港」提携
7 月	すこやか子育て支援センター，ファミリー・サポート・センター開設
9 月	東消防署郷原出張所・19 分団詰所開設
10 月	ねんりんピック広島大会開催（呉会場でソフトボール交流大会実施）
11 月	呉市地域イントラネット運用開始

年 月 日	お も な で き ご と
平成 13 年 12 月	韓国釜山との定期コンテナ航路開設 「くれ男女共同参画推進条例」施行
14 年 2 月	音戸ロッジ・みはらし荘で温泉「日招きの湯」開湯
3 月	「休山新道」開通 「J R 新広駅」開業
	椿サミット呉大会（100 周年プレイベント）開催 西消防署狩留賀出張所開設（吉浦・天応出張所の統合） J R 呉駅西自由通路、エレベーター完成
4 月	インキュベーション施設「呉チャレンジコア」開設 広島国際大学の呉キャンパス開学（社会環境科学部の新設） 市制 100 周年記念事業のオープニングイベント「瀬戸内歴史絵巻」開催
7 月	堺川可動堰完成 市制 100 周年記念事業シンボルイベント「呉海遊祭」で 帆船「海王丸」が寄港，一般公開
9 月	市制 100 周年記念事業シンボルイベント「呉海遊祭」で 南極観測船「しらせ」が寄港，一般公開
10 月	市制 100 周年記念式典開催
11 月	市制 100 周年記念事業シンボルイベント 『日本一の大和鍋「肉じゃが祭」』開催
15 年 3 月	呉市総合体育館（オークアリーナ）完成 郷原支所・公民館完成 ごみ処理施設（クリーンセンターくれ）完成 市制 100 周年記念事業シンボルイベント「呉音楽祭」開催
4 月	安芸郡下蒲刈町と合併 人口 206,220 人
12 月	呉線開業 100 周年
16 年 1 月	動物愛護センター「くれアニマルパーク」完成
2 月	戦艦「大和」10 分の 1 模型進水式 三之瀬御本陣芸術文化館完成
3 月	呉市立小学校統合基本方針策定
4 月	豊田郡川尻町と合併 人口 213,549 人 広島国際大学呉キャンパスに薬学部開設，看護学部移転開設
9 月	台風 18 号により沿岸部が被災 宝町地区にイズミ「ゆめタウン呉」オープン 呉市企業立地推進本部設置

年 月 日	お も な で き ご と
平成 17 年 3 月	安芸郡音戸町，倉橋町，蒲刈町，豊田郡安浦町，豊浜町，豊町と合併 人口 259,224 人 賃貸工場「呉ジャンプコア」開設 ＪＲ呉駅宝町自由通路，エレベーター完成 東消防署蒲刈出張所開設 下蒲刈複合福祉施設完成 呉工業高等専門学校と包括的連携協定締結
4 月	呉市海事歴史科学館（大和ミュージアム）開館 財団法人くれ産業振興センター発足 呉市総合スポーツセンター開設
7 月	「旧澤原家住宅」国の重要文化財に指定
10 月	グリーンピアせとうちオープン インターネットによる図書館蔵書検索システム稼働
11 月	くれ観光情報プラザ・市民サービスコーナー完成
18 年 1 月	広島大学と包括的連携協定締結
3 月	第 2 次呉市行政改革実施計画策定
4 月	新斎場完成 地域包括支援センター開設
5 月	黒瀬川河川防災ステーション開所
7 月	ＪＲ安芸阿賀駅新駅舎と自由通路完成
8 月	広島県送水施設事故
9 月	「第 3 次呉市長期総合計画基本構想」「国土利用計画」の改定を 9 月議会で可決
10 月	インターネットによる図書館蔵書貸出し予約システム稼働 公共施設予約システム運用開始 中国・温州市との友好交流に関する議定書調印
19 年 2 月	呉市国民保護計画策定
3 月	広市民センター完成 苗代工業団地（1 期）造成完了
4 月	小中一貫教育校「呉中央学園」開校 高機能消防指令センター運用開始 くれ市民協働センター，子育て支援センターを広市民センター内に開設 海上自衛隊呉史料館（てつのくじら館）オープン
9 月	「財政集中改革宣言」を発表

年 月 日	お も な で き ご と
平成 20 年 1 月	音戸市民センター完成
3 月	財政集中改革プログラム，ゆめづくり地域協働プログラム，職員活性化プログラムを策定
4 月	呉市同報系防災行政無線の運用開始
6 月	環境省の「平成の水百選」に桂の滝が選定
7 月	全国の自治体で初めて国民健康保険被保険者への「ジェネリック医薬品促進通知サービス」を開始
	大和ミュージアム「カフェテラス」オープン
11 月	豊島大橋（愛称 アビ大橋）開通
	呉市と今治市との消防相互応援協定締結
12 月	「イルミネーションロードくれ」開始
21 年 4 月	小中一貫教育校「警固屋学園」開校
6 月	レジ袋有料化開始
10 月	第 1 回「健康の日ウオーキング大会」
22 年 1 月	県内初の分散型成人式を開催
3 月	第 1 回「呉とびしまマラソン大会」
	林道郷原野呂山線開通
	全 28 地区「まちづくり推進計画」を策定
4 月	二河公園多目的グラウンド完成
7 月	豪雨災害発生
11 月	安浦市民センター完成
12 月	「第 4 次呉市長期総合計画基本構想」を 12 月議会で可決
23 年 3 月	阿賀マリノ大橋開通
	藤脇・釣士田バイパス開通
	苗代工業団地（2 期）造成完了
	安浦駅北土地区画整理造成完了
10 月	虹村大橋開通
12 月	天応第 2 期埋立地売買契約締結
24 年 3 月	呉市交通事業の廃止
4 月	東広島・呉自動車道阿賀 I C～黒瀬 I C 開通
9 月	市制 110 周年記念式典開催
11 月	天応市民センター完成

年 月 日	お も な で き ご と
平成 25 年 1 月	そごう呉店閉店
3 月	警固屋音戸バイパス・第二音戸大橋（愛称 日招き大橋）開通
4 月	小中一貫教育校「倉橋学園」開校
7 月	エアポートバス「呉広島空港線」運行開始
11 月	「呉の魅力・お宝 90 選」第 1 巻「文化財・建物・橋・海軍遺構」編発刊 厚生労働省 第 2 回健康寿命をのばそう！アワード 厚生労働大臣優秀 賞受賞（自治体部門）
26 年 3 月	「高円宮家所蔵 根付と宮中装束」展開催
4 月	広島国際大学呉キャンパスに医療栄養学部開設 倉橋保育所開所
6 月	「豊市民センター」・「みかんメッセージ館」完成
12 月	「呉の魅力・お宝 90 選」第 2 巻「イベント・祭り・風習」編発刊
2 月	第 6 回「呉とびしまマラソン大会」フルマラソン新設
27 年 3 月	学校法人常翔学園広島国際大学と包括連携協力協定締結 一般廃棄物最終処分場完成 東広島・呉自動車道全線開通
5 月	大和ミュージアム来館 1,000 万人を達成
7 月	広島文化学園大学・広島文化学園短期大学と包括連携協定の締結
8 月	広島銀行・もみじ銀行及び呉信用金庫と地方創生に係る包括連携協定の締 結
12 月	新庁舎完成 「呉の魅力・お宝 90 選」第 3 巻「自然・景観・動植物」編発刊
28 年 3 月	「呉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定
4 月	中核市指定 呉市を含む旧軍港四市が「日本遺産」に認定
29 年 2 月	「呉の魅力・お宝 90 選」第 4 巻「呉人・民話・技術」編発刊 呉市公式キャラクター「呉氏」誕生
3 月	呉市立呉高等学校硬式野球部が第 89 回選抜高等学校野球大会へ出場
4 月	台湾基隆市と姉妹都市縁組を結ぶ
10 月	呉市内郵便局と地方創生に係る包括連携協定の締結
30 年 3 月	広島中央地域連携中枢都市圏の形成 「呉の魅力・お宝 90 選」第 5 巻「総集編～海と海軍の香り～」発刊 豊町御手洗地区が北前船寄港地・船主集落として「日本遺産」に追加認定
7 月	平成 30 年 7 月豪雨災害 死者 29 人（うち関連死 4 人）、負傷者 22 人
9 月	天皇・皇后両陛下 呉市へ行幸啓 天応地区ご視察、被災者をお見舞
31 年 1 月	広島大学呉サテライト開設
2 月	呉市営プール完成

年 月 日	お も な で き ご と
平成 31 年 3 月	休山新道 4 車線化完成 呉市立呉高等学校硬式野球部が第 91 回選抜高等学校野球大会へ出場 「呉市復興計画」策定
令和 元 年 9 月	「呉市復興計画（地区計画）」策定
12 月	呉市消防局・西消防署庁舎完成

7 市制施行 明治35年10月 1 日

8 位置と面積



海岸線延長
336.9km (H31. 3.31現在)

区分	総数	中央	吉浦	警固屋	阿賀	広	仁方	宮原	天応	昭和
面積(km ²)	352.83	20.07	8.12	4.20	14.57	32.73	10.51	3.95	3.95	27.76
比率(%)	100	5.7	2.3	1.2	4.1	9.2	3.0	1.1	1.1	7.8
		郷原	下蒲刈	川尻	音戸	倉橋	蒲刈	安浦	豊浜	豊
		20.94	8.72	16.85	18.75	54.46	18.98	63.54	11.68	14.08
		5.9	2.5	4.8	5.3	15.4	5.4	17.9	3.3	4.0

(注) 面積の総数は、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(令和元年10月1日現在)による。
※平成26年から、面積の総数は「電子国土基本図」データを用いた高精度な計測方法に変更。ただし、地域毎の面積は計測されておらず、各地域の面積及び比率は、平成25年10月1日現在のデータ(合計353.86km²)による。

9 市域の変遷

年 月 日	事 項	面 積
明治35年10月1日	安芸郡和庄町、莊山田村、宮原村、二川町を廃し、その区域をもって呉市制を施行	23.14 km ²
昭和3年4月1日	安芸郡吉浦町、警固屋町、賀茂郡阿賀町を廃し、その区域を呉市に編入	48.65
〃 16年4月21日	賀茂郡広村、仁方町を廃し、その区域を呉市に編入	91.80
〃 31年10月1日	安芸郡天応町、昭和村、賀茂郡郷原村を廃し、その区域を呉市に編入	143.95
平成15年4月1日	安芸郡下蒲刈町を廃し、その区域を呉市に編入	155.08
〃 16年4月1日	豊田郡川尻町を廃し、その区域を呉市に編入	171.83
〃 17年3月20日	安芸郡音戸町、倉橋町、蒲刈町、豊田郡安浦町、豊浜町、豊町を廃し、その区域を呉市に編入	353.18
〃 17年10月1日		353.29
〃 18年10月1日		353.32
〃 19年10月1日		353.74
〃 21年10月1日		353.76
〃 22年10月1日		353.84
〃 23年10月1日		353.85
〃 24年10月1日		353.86
〃 26年10月1日	(電子国土基本図データを用いた高精度な計測に変更し、面積減少)	352.80
〃 30年10月1日	(防波堤延長に伴う面積増)	352.81
令和元年10月1日		352.83

(注) 面積の資料は、明治35年は広島県勧業年報、昭和3年は広島県統計書(単位を平方里で表示しているため、1平方里=15.42347 km²で換算)、昭和16年は広島県統計年鑑、昭和31年は広島県統計年鑑、平成15年以降、全国都道府県市区町村別面積調 国土地理院による。

10 市庁舎

◎所在地	呉市中央4丁目1番6号
◎敷地面積	11,807.61㎡
◎建設費	139億8,239万2,000円
◎財源内訳	補助 6億2,567万2,000円 起債 123億6,290万円 基金（寄附金含む。） 9億9,382万円
◎工期	着工 平成25年10月 竣工 平成27年12月
◎構造	庁舎棟・議会棟・ホール棟：免震構造・鉄骨造，一部鉄骨鉄筋コンクリート造， 一部鉄筋コンクリート造 公用車駐車場棟：耐震構造，鉄骨造，一部鉄筋コンクリート造
◎規模	地上9階，ホール棟地上3階，議会棟：地上4階
◎建物延面積	38,001.33㎡

1 1 世帯・人口数の推移

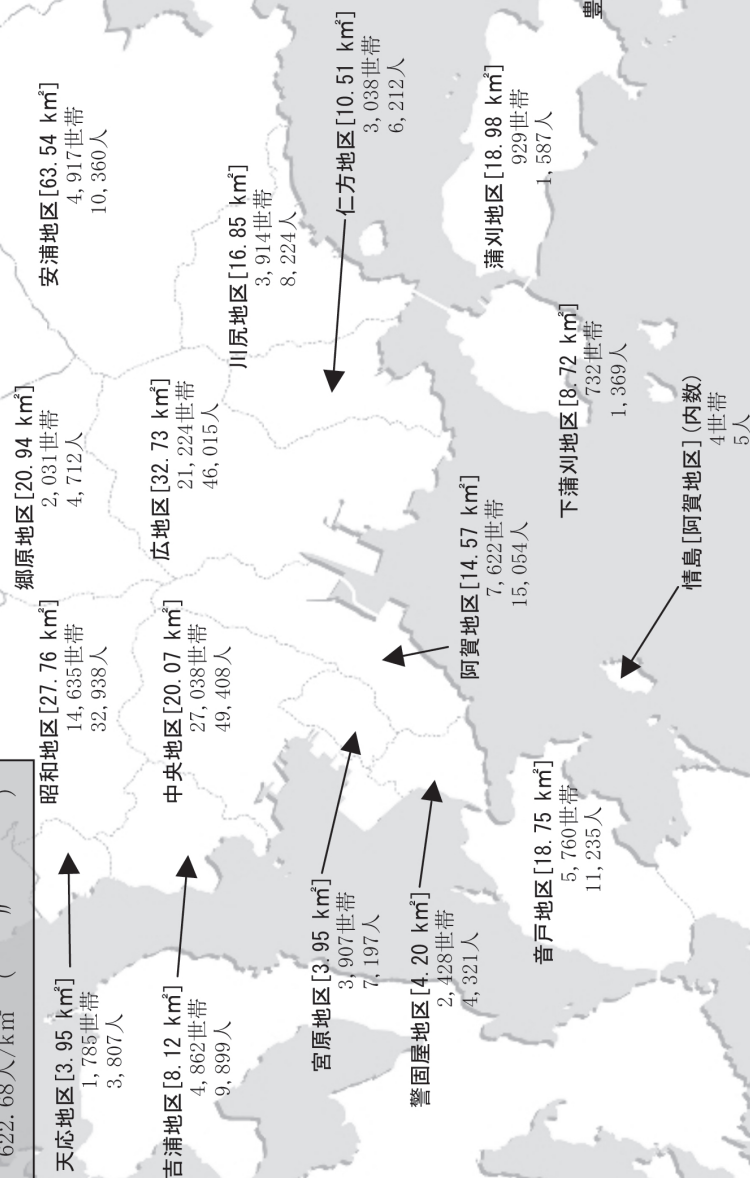
(1) 年度別 世帯・人口推移

年 度	世 帯 数	対 前 年 増 減 率 (%)	男		女		計	
			人 口 数	対前年(%)	人 口 数	対前年(%)	人 口 数	対前年(%)
S 53	79,840	△ 0.301	116,781	△ 1.137	120,636	△ 0.595	237,417	△ 0.862
54	79,641	△ 0.249	115,343	△ 1.231	119,733	△ 0.749	235,076	△ 0.986
55	79,847	0.259	115,041	△ 0.262	119,613	△ 0.100	234,654	△ 0.180
56	82,435	3.241	114,138	△ 0.785	119,539	△ 0.062	233,677	△ 0.416
57	82,719	0.345	113,599	△ 0.472	119,171	△ 0.308	232,770	△ 0.388
58	82,853	0.162	112,563	△ 0.912	118,443	△ 0.611	231,006	△ 0.758
59	83,192	0.409	111,892	△ 0.596	117,861	△ 0.491	229,753	△ 0.542
60	83,319	0.153	111,108	△ 0.701	117,232	△ 0.534	228,340	△ 0.615
61	83,115	△ 0.245	109,925	△ 1.065	116,427	△ 0.687	226,352	△ 0.871
62	83,032	△ 0.100	108,320	△ 1.460	115,001	△ 1.225	223,321	△ 1.339
63	83,255	0.269	107,378	△ 0.870	113,862	△ 0.990	221,240	△ 0.932
H 元	83,315	0.072	106,061	△ 1.227	112,867	△ 0.874	218,928	△ 1.045
2	83,364	0.059	104,921	△ 1.075	112,185	△ 0.604	217,106	△ 0.832
3	83,659	0.354	104,149	△ 0.736	111,452	△ 0.653	215,601	△ 0.693
4	83,812	0.183	103,076	△ 1.030	110,611	△ 0.755	213,687	△ 0.888
5	84,349	0.641	102,486	△ 0.572	109,862	△ 0.677	212,348	△ 0.627
6	85,137	0.934	102,206	△ 0.273	109,178	△ 0.623	211,384	△ 0.454
7	85,634	0.584	101,505	△ 0.686	108,453	△ 0.664	209,958	△ 0.675
8	85,656	0.026	100,400	△ 1.089	107,788	△ 0.613	208,188	△ 0.843
9	85,977	0.375	99,746	△ 0.651	107,045	△ 0.689	206,791	△ 0.671
10	86,552	0.669	99,483	△ 0.264	106,463	△ 0.544	205,946	△ 0.409
11	86,707	0.179	98,754	△ 0.733	105,810	△ 0.613	204,564	△ 0.671
12	87,048	0.393	98,318	△ 0.442	105,555	△ 0.241	203,873	△ 0.338
13	87,276	0.262	97,750	△ 0.578	104,878	△ 0.641	202,628	△ 0.611
14	87,767	0.563	97,476	△ 0.280	104,546	△ 0.317	202,022	△ 0.299
15	89,100	1.519	98,202	0.745	105,209	0.634	203,411	0.688
16	110,577	24.104	122,256	24.494	132,092	25.552	254,348	25.041
17	110,965	0.351	121,337	△ 0.752	130,988	△ 0.836	252,325	△ 0.795
18	111,055	0.081	120,123	△ 1.001	129,845	△ 0.873	249,968	△ 0.934
19	111,295	0.216	119,238	△ 0.737	128,643	△ 0.926	247,881	△ 0.835
20	111,293	△ 0.002	118,145	△ 0.917	127,792	△ 0.662	245,937	△ 0.784
21	111,238	△ 0.049	117,328	△ 0.692	126,740	△ 0.823	244,068	△ 0.760
22	110,971	△ 0.240	116,210	△ 0.953	125,698	△ 0.822	241,908	△ 0.885
23	110,615	△ 0.321	115,007	△ 1.035	124,535	△ 0.925	239,542	△ 0.978
24	111,830	1.098	114,972	△ 0.030	124,429	△ 0.085	239,401	△ 0.059
25	111,480	△ 0.313	113,816	△ 1.005	123,040	△ 1.116	236,856	△ 1.063
26	111,393	△ 0.078	112,912	△ 0.794	121,701	△ 1.088	234,613	△ 0.947
27	111,408	0.013	111,915	△ 0.883	120,315	△ 1.139	232,230	△ 1.016
28	111,399	△ 0.008	111,092	△ 0.735	118,776	△ 1.279	229,868	△ 1.017
29	110,559	△ 0.754	109,598	△ 1.345	117,127	△ 1.388	226,725	△ 1.367
30	110,204	△ 0.321	108,270	△ 1.212	115,415	△ 1.462	223,685	△ 1.341
R 元	109,542	△ 0.601	106,633	△ 1.512	113,709	△ 1.478	220,342	△ 1.495

※ 数値は各年度末の住民基本台帳による。平成24年8月から外国人住民が新たに住民基本台帳の対象となった。

(2) 行政区域と人口

總面積	353.86 km ²	(R. 2. 3 末現在)
總世帯	109,542世帯	(")
總人口	220,342人	(")
人口密度	622.68人/km ²	(")



支 所 名	所 在 地
吉浦市民センター	吉浦東本町1丁目7番23号
磐国屋市民センター	磐国屋6丁目3番15号
阿賀市民センター	阿賀中央6丁目2番16号
広布市民センター	広古新開2丁目1番3号
仁方市民センター	仁方本町1丁目6番11号
宮原市民センター	宮原4丁目10番1号
天応市民センター	天応宮町4番15号
昭和市民センター	焼山中央2丁目8番12号
郷原市民センター	郷原町1585番地の8
下蒲刈市民センター	下蒲刈町下島2361番地の7
川尻市民センター	川尻町東1丁目1番21号
音戸市民センター	音戸町南隠渡1丁目7番1号
倉橋市民センター	倉橋町431番地
蒲刈市民センター	蒲刈町宮盛1番地2
安浦市民センター	安浦町中央4丁目3番2号
豊浜市民センター	豊浜町大字豊島3526番地の15
豊市民センター	豊町大長5915番地4

豐濱地区[11.68 km²]
852世帯

下蒲刈地区[8.72 km²]
732世帯
1,369人

蒲刈地区[18.98 km²]
929世帯
1,587人

阿賀地区[14.57 km²]
7,622世帯
15,054人

音戸地区[18.75 km²]
5,760世帯
11,235人

倉橋地区[54.46 km²]
2,853世帯
5,026人

青島[阿賀地区](内数)
4世帯
5人

1,000人

豐地区[14.08 km²]
1,015世帯
1,702人



(3) 年 齡 区 分 別 人 口

年 齢 (才)	全 市		中 央		吉 浦		警固屋		阿 賀		広		仁 方		宮 原		天 応	
	人 数	構成割合 (%)	人 数	構成割合 (%)	人 数	構成割合 (%)	人 数	構成割合 (%)	人 数	構成割合 (%)	人 数	構成割合 (%)	人 数	構成割合 (%)	人 数	構成割合 (%)	人 数	構成割合 (%)
75以上	42,510	19.29	9,717	19.67	2,078	20.99	1,207	27.93	3,046	20.23	5,925	12.88	1,286	20.70	1,529	21.24	737	19.36
70以上	62,062	28.17	13,962	28.26	2,889	29.18	1,671	38.67	4,447	29.54	9,113	19.80	1,877	30.22	2,202	30.60	1,120	29.42
68以上	68,903	31.27	15,394	31.16	3,175	32.07	1,851	42.84	4,901	32.56	10,232	22.24	2,109	33.95	2,450	34.04	1,233	32.39
60以上	90,201	40.94	20,075	40.63	4,068	41.10	2,306	53.37	6,310	41.92	13,876	30.16	2,810	45.24	3,103	43.12	1,579	41.48
40～64	68,414	31.05	15,089	30.54	3,095	31.27	1,159	26.82	4,629	30.75	15,024	32.65	1,912	30.78	2,126	29.54	1,255	32.97
20～59	96,567	43.83	22,541	45.62	4,360	44.04	1,576	36.47	6,304	41.88	23,212	50.44	2,532	40.76	3,150	43.77	1,645	43.21
20以上	186,768	84.76	42,616	86.25	8,428	85.14	3,882	89.84	12,614	83.79	37,088	80.60	5,342	85.99	6,253	86.88	3,224	84.69
19以下	33,574	15.24	6,792	13.75	1,471	14.86	439	10.16	2,440	16.21	8,927	19.40	870	14.01	944	13.12	583	15.31
17以下	29,365	13.33	5,916	11.97	1,248	12.61	380	8.79	2,079	13.81	7,938	17.25	759	12.22	839	11.66	509	13.37
15～17	5,524	2.51	986	2.00	246	2.49	70	1.62	482	3.20	1,380	3.00	146	2.35	128	1.78	82	2.15
12～14	5,232	2.37	973	1.97	220	2.22	57	1.32	363	2.41	1,364	2.96	135	2.17	137	1.90	97	2.55
6～11	10,210	4.63	2,174	4.40	412	4.16	126	2.92	715	4.75	2,658	5.78	271	4.36	301	4.18	176	4.62
0～5	8,399	3.81	1,783	3.61	370	3.74	127	2.94	519	3.45	2,536	5.51	207	3.33	273	3.79	154	4.05

64	2,670	1.21	582	1.18	107	1.08	66	1.53	172	1.14	465	1.01	96	1.55	85	1.18	39	1.02
20	2,218	1.01	541	1.09	146	1.47	40	0.93	154	1.02	495	1.08	53	0.85	51	0.71	31	0.81
19	2,209	1.00	546	1.11	124	1.25	33	0.76	188	1.25	484	1.05	48	0.77	45	0.63	39	1.02
5	1,545	0.70	316	0.64	64	0.65	21	0.49	100	0.66	423	0.92	41	0.66	54	0.75	37	0.97
3	1,400	0.64	295	0.60	62	0.63	18	0.42	95	0.63	432	0.94	35	0.56	53	0.74	34	0.89
0	1,243	0.56	255	0.52	52	0.53	18	0.42	80	0.53	407	0.88	35	0.56	46	0.64	24	0.63

65以上	77,410	35.13	17,280	34.97	3,521	35.57	2,042	47.26	5,467	36.32	11,668	25.36	2,385	38.39	2,696	37.46	1,360	35.72
15～64	119,091	54.05	27,198	55.05	5,376	54.31	1,969	45.57	7,990	53.08	27,789	60.39	3,214	51.74	3,790	52.66	2,020	53.06
0～14	23,841	10.82	4,930	9.98	1,002	10.12	310	7.17	1,597	10.61	6,558	14.25	613	9.87	711	9.88	427	11.22
総計	220,342	100.00	49,408	100.00	9,899	100.00	4,321	100.00	15,054	100.00	46,015	100.00	6,212	100.00	7,197	100.00	3,807	100.00

平 均 年 齢

年 度	男	女	計	年 度	男	女	計	年 度	男	女	計	年 度	男	女	計
平成9	40.81	44.46	42.70	平成12	41.67	45.51	43.66	平成15	42.53	46.56	44.62	平成18	44.34	48.57	46.54
平成10	41.08	44.82	43.01	平成13	41.97	45.88	43.99	平成16	43.78	47.83	45.88	平成19	44.57	46.89	46.81
平成11	41.35	45.18	43.33	平成14	42.21	46.18	44.27	平成17	44.02	48.21	46.20	平成20	44.92	49.19	47.14

昭 和		郷 原		下蒲刈		川 尻		音 戸		倉 橋		蒲 刈		安 浦		豊 浜		豊	
人 数	構成割合(%)	人 数	構成割合(%)	人 数	構成割合(%)	人 数	構成割合(%)	人 数	構成割合(%)	人 数	構成割合(%)	人 数	構成割合(%)	人 数	構成割合(%)	人 数	構成割合(%)	人 数	構成割合(%)
6,060	18.40	662	14.05	395	28.85	1,590	19.33	2,702	24.05	1,472	29.29	592	37.30	2,168	20.93	596	46.71	748	43.95
8,979	27.26	965	20.48	565	41.27	2,464	29.96	3,950	35.16	2,059	40.97	819	51.61	3,225	31.13	763	59.80	992	58.28
9,959	30.24	1,080	22.92	629	45.95	2,786	33.88	4,405	39.21	2,288	45.52	893	56.27	3,634	35.08	823	64.50	1,061	62.34
12,884	39.12	1,458	30.94	812	59.31	3,836	46.64	5,797	51.60	2,989	59.47	1,135	71.52	4,911	47.40	1,007	78.92	1,245	73.15
10,488	31.84	1,731	36.74	396	28.93	2,570	31.25	3,273	29.13	1,426	28.37	377	23.76	3,269	31.55	253	19.83	342	20.09
14,292	43.39	2,255	47.86	447	32.65	3,358	40.83	4,205	37.43	1,661	33.05	365	23.00	4,090	39.48	206	16.14	368	21.62
27,176	82.51	3,713	78.80	1,259	91.96	7,194	87.48	10,002	89.03	4,650	92.52	1,500	94.52	9,001	86.88	1,213	95.06	1,613	94.77
5,762	17.49	999	21.20	110	8.04	1,030	12.52	1,233	10.97	376	7.48	87	5.48	1,359	13.12	63	4.94	89	5.23
5,041	15.30	838	17.78	97	7.09	913	11.10	1,080	9.61	331	6.59	77	4.85	1,188	11.47	57	4.47	75	4.41
1,015	3.08	223	4.73	30	2.19	170	2.07	231	2.06	60	1.19	14	0.88	224	2.16	15	1.18	22	1.29
972	2.95	192	4.07	19	1.39	178	2.16	195	1.74	72	1.43	13	0.82	220	2.12	11	0.86	14	0.82
1,731	5.26	301	6.39	25	1.83	329	4.00	367	3.27	112	2.23	34	2.14	433	4.18	20	1.57	25	1.47
1,323	4.02	122	2.59	23	1.68	236	2.87	287	2.55	87	1.73	16	1.01	311	3.00	11	0.86	14	0.82

361	1.10	43	0.91	13	0.95	138	1.68	163	1.45	91	1.81	29	1.83	174	1.68	25	1.96	21	1.23
325	0.99	71	1.51	6	0.44	80	0.97	94	0.84	33	0.66	9	0.57	79	0.76	3	0.24	7	0.41
346	1.05	81	1.72	8	0.58	58	0.71	83	0.74	24	0.48	5	0.32	86	0.83	2	0.16	9	0.53
269	0.82	24	0.51	5	0.37	42	0.51	61	0.54	16	0.32	1	0.06	65	0.63	3	0.24	3	0.18
203	0.62	20	0.42	5	0.37	42	0.51	43	0.38	12	0.24	3	0.19	44	0.42	1	0.08	3	0.18
178	0.54	15	0.32	1	0.07	29	0.35	46	0.41	9	0.18	1	0.06	41	0.40	2	0.16	4	0.24

11,075	33.62	1,208	25.64	713	52.08	3,206	38.98	5,002	44.52	2,586	51.45	1,010	63.64	4,124	39.81	904	70.85	1,163	68.33
17,837	54.15	2,889	61.31	589	43.02	4,275	51.98	5,384	47.92	2,169	43.16	514	32.39	5,272	50.89	330	25.86	486	28.55
4,026	12.22	615	13.05	67	4.89	743	9.03	849	7.56	271	5.39	63	3.97	964	9.31	42	3.29	53	3.11
32,938	100.00	4,712	100.00	1,369	100.00	8,224	100.00	11,235	100.00	5,026	100.00	1,587	100.00	10,360	100.00	1,276	100.00	1,702	100.00

年 度	男	女	計	年 度	男	女	計	年 度	男	女	計	年 度	男	女	計
平成21	45.21	49.52	47.44	平成24	45.84	50.26	48.14	平成27	46.51	51.10	48.89	平成30	47.31	52.07	49.76
平成22	45.48	49.80	47.73	平成25	45.08	50.56	48.40	平成28	46.77	51.42	49.17	令和元	47.62	52.42	50.10
平成23	45.74	50.09	48.00	平成26	46.29	50.81	48.63	平成29	47.05	51.74	49.47				

(4) 人 口 異 動

(単位:人)

区 分		25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	令和元年度
自 然 動 態	出 生 児 数	1,690	1,627	1,577	1,487	1,446	1,292	1,261
	男	868	841	802	767	718	685	638
	女	822	786	775	720	728	607	623
	死 亡 数	3,135	3,182	3,159	3,136	3,185	3,245	3,259
	男	1,590	1,565	1,571	1,526	1,595	1,647	1,664
	女	1,545	1,617	1,588	1,610	1,590	1,598	1,595
	自 然 増 減	△ 1,445	△ 1,555	△ 1,582	△ 1,649	△ 1,739	△ 1,953	△ 1,998
	男	△ 722	△ 724	△ 769	△ 759	△ 877	△ 962	△ 1,026
	女	△ 723	△ 831	△ 813	△ 890	△ 862	△ 991	△ 972
社 会 動 態	転 入 者 等	7,105	7,182	7,387	7,388	6,993	7,048	7,190
	男	4,183	4,360	4,557	4,653	4,304	4,401	4,577
	女	2,922	2,822	2,830	2,735	2,689	2,647	2,613
	転 出 者 等	8,205	7,870	8,188	8,101	8,397	8,135	8,535
	男	4,617	4,540	4,785	4,717	4,921	4,767	5,188
	女	3,588	3,330	3,403	3,384	3,476	3,368	3,347
	社 会 増 減	△ 1,100	△ 688	△ 801	△ 713	△ 1,404	△ 1,087	△ 1,345
	男	△ 434	△ 180	△ 228	△ 64	△ 617	△ 366	△ 611
	女	△ 666	△ 508	△ 573	△ 649	△ 787	△ 721	△ 734
増 減	計	△ 2,545	△ 2,243	△ 2,383	△ 2,362	△ 3,143	△ 3,040	△ 3,343
	男	△ 1,156	△ 904	△ 997	△ 823	△ 1,494	△ 1,328	△ 1,637
	女	△ 1,389	△ 1,339	△ 1,386	△ 1,539	△ 1,649	△ 1,712	△ 1,706
年 度 末 人 口		236,856	234,613	232,230	229,868	226,725	223,685	220,342

(5) 世 帯 数 (住民基本台帳登録)

平成16.3.31	89,100 世帯	平成25.3.31	111,830 世帯
平成17.3.31	110,577 世帯	平成26.3.31	111,480 世帯
平成18.3.31	110,965 世帯	平成27.3.31	111,393 世帯
平成19.3.31	111,055 世帯	平成28.3.31	111,408 世帯
平成20.3.31	111,295 世帯	平成29.3.31	111,399 世帯
平成21.3.31	111,293 世帯	平成30.3.31	110,559 世帯
平成22.3.31	111,238 世帯	平成31.3.31	110,204 世帯
平成23.3.31	110,971 世帯	令和 2.3.31	109,542 世帯
平成24.3.31	110,615 世帯		

12 国際姉妹都市

(1) ブレマトン市（アメリカ合衆国・ワシントン州）

① 提携年月日 昭和 45 年 8 月 20 日

② 概 要

ア 歴 史 1888 年ドイツ人ウィリアム・ブレマーが移住，不動産業を営むかたわら地勢を踏査，膨張する米国海軍施設地域となる将来性に着目し海軍省に働きかけた結果，1891 年ドック施設が完成してブレマトンが生まれた。

イ 地 勢 太平洋に面するシアトル市対岸オリンピック半島湾内の瀬戸に囲まれた天然の要害で，対岸シアトル市（神戸市の姉妹都市）へはフェリーで約 1 時間，南方約 50 キロにはタコマ市（北九州市の姉妹都市）がある。

ウ 人 口 約 3 万 9 千人

エ 気 候 1 年中気候は穏やかで，夏期の平均気温が 22.7 度，冬期が 5.5 度，年間平均雨量は 1,120 ミリで住みよい最適の気候である。

オ 政治・経済・文化

1901 年（明治 34 年）市制を施行して以来，造船修理を基調とする重工業が栄え，戦争中は 3 倍余の人口に膨張。太平洋随一の造船工場を持つ都市となり，総人口の 4 分の 1 がこれに従事しており，現在も造船産業は活発に活動している。

その他，木材業，乳製品産業も発展し，また後背地にオリンピック国立公園や多数の州立公園を持ち，風光明媚な観光圏を形成している。

市内にワシントン州の公立オリンピックカレッジがある。

学園に近接した地域に市民総合センターが設置され，カウンティ図書館，青少年センター，室内プール，美術館，社会事業会館も併設されて地域社会の文化向上，健康増進に寄与している。

③ 交流状況

○昭和44年 9 月 22 日 呉市議会協議会で両市姉妹都市縁組を承認

○昭和45年 8 月 20 日 ブレマトン市で呉市長，市議会議長が出席して，姉妹都市提携合意書に調印

○昭和45年 8 月 第 1 回高校生夏期交換プログラムを実施（3 名）
（以後毎年，夏期休暇を利用して，3 名又は 4 名の学生交換を実施）

○昭和46年10月 ブレマトン市長ほか代表団が来呉，呉市制施行69周年記念式典に参列

○昭和49年 8 月 姉妹都市提携 5 周年を記念して，電話による“声の交換”を実施

○昭和54年 8 月 姉妹都市提携10周年を記念して，市と市議会代表を含む親善訪問団 39 名が訪問

○昭和55年10月 姉妹都市提携10周年を記念して，ブレマトン市親善訪問団25名が来呉，亀山神社の大祭などに参加

- 昭和59年 4 月 姉妹都市提携15周年を記念して、ブレマトン市親善訪問団32名が来
呉，呉みなと祭などに参加
- 昭和59年 8 月 姉妹都市提携15周年を記念して，市長・市議会議長を含む親善訪問
団28名が訪問
- 平成元年 8 月 姉妹都市提携20周年を記念して，市議会議長を含む親善訪問団23名
が訪問
- 平成 6 年 8 月 姉妹都市提携25周年を記念して，市長を含む親善訪問団29名が訪問
- 平成 7 年 7 月 姉妹都市提携25周年記念呉市親善訪問団の答礼として，ブレマトン
市ライオンズクラブ会長夫妻が来呉
- 平成11年 8 月 姉妹都市提携30周年を記念して，市長・市議会議長を含む親善訪問
団37名が訪問
- 平成11年10月 姉妹都市提携30周年記念呉市親善訪問団の答礼として，ブレマトン
市親善訪問団18名が来呉
- 平成13年10月 ブレマトン市の市制100周年記念式典において，市長のお祝いメッセ
ージがブレマトン市長から紹介（祝賀訪問団 7 名が参加予定であった
が，同時多発テロ事件の影響により中止）
- 平成14年 6 月 市制100周年記念事業「海をみつめて」美術展に，ブレマトン市の美
術作品10点を出版
- 平成14年10月 市制100周年記念式典出席等のため，ワシントン州上院議員をはじめ
とするブレマトン市祝賀訪問団10名が来呉
- 平成16年 8 月 姉妹都市提携35周年を記念して，市議会議長を含む親善訪問団27名
が訪問
- 平成16年10月 姉妹都市提携35周年記念呉市親善訪問団の答礼として，ワシントン
州上院議員，ブレマトン市議会議長を含む親善訪問団18名が来呉
- 平成17年 4 月 ボーイスカウト訪問団15名が来呉
（以降，平成19年 4 月23名，平成21年 3 月15名，平成25年 4 月15
名，平成27年 4 月14名，平成29年 4 月11名，平成31年 4 月17名が来呉）
- 平成21年 4 月 姉妹都市提携40周年を記念して，ブレマトン市議会議員を含む親善
訪問団22名が来呉
- 平成22年 4 月 姉妹都市提携40周年を記念して，市長を含む親善訪問団37名が訪問
- 平成24年 9 月 市制110周年記念式典出席等のため，ブレマトン市祝賀訪問団14名が
来呉
- 平成26年 5 月 姉妹都市提携45周年を記念して，市長を含む親善訪問団27名が訪問
- 平成28年 4 月 姉妹都市提携45周年を記念して，ブレマトン市長を含む親善訪問団
13名が来呉
- 令和元年10月 姉妹都市提携50周年を記念して，ブレマトン市長夫人を含む親善訪
問団16名が来呉

(2) マルベージャ市（スペイン国・マラガ県）

① 提携年月日 平成2年12月6日

② 概 要

ア 歴 史 南スペインの中でも町の歴史は古く、紀元前のイベロ人に始まり、フェニキア、ギリシア、カルタゴ、ローマ、アラブの各民族がそれぞれの文化をここに刻んでいる。

イ 地 勢 スペインの首都マドリードから南へ約500キロにあるアンダルシア地方の中心都市であるマラガ市の南西約60キロに位置する。市の北はシェラブランカ、ラ・コンチャという山がそびえ立ち、南は海岸約300キロのコスタ・デル・ソル（太陽海岸）と呼ばれる地中海に面している。マルベージャ（MARBELLA）市は、その名のとおり美しい（BELLA）海（MAR）の都市で、呉市と自然条件（海、太陽、港、船等）の共通点を持つ。

ウ 人 口 約13万9千人

エ 気 候 年間降水量は約200ミリと少なく、1年中太陽に恵まれて、気候温暖である。

オ 政治・経済・文化

マルベージャ市は、隣のマラガ市とともにコスタ・デル・ソルの観光の中心都市であり、各都市へのバス路線も縦横に延びている。昔から漁業が盛んであるが、1950年代から本格的なリゾート地として整備され、近年は国際的にも高級保養地として有名である。特に、バヌース港はヨットハーバーとして整えられ、又、26キロにも及ぶ浜辺には数多くの良好なビーチがあるなど、マリン・スポーツの賑わいの地として国際的な名声を得ている。市内には3つの闘牛場があり、年間を通じて闘牛が行われている。このように、マルベージャ市は、降り注ぐ太陽と豊かな自然に恵まれた町として、長期滞在者はもちろんのこと、毎年数多くの観光客を集めている。

③ 交流状況

○平成2年5月 スペイン・アンダルシア地方の各都市の資料・情報を収集した結果、友好都市の提携先としてマルベージャ市を選定

○平成2年7月 市長からマルベージャ市長宛に友好都市提携に関する親書を送付

○平成2年7月 スペイン大使館・スペイン政府観光局等のスペイン関連先へ支援を要請

○平成2年8月 市長外10名が訪問し、友好都市を宣言
マルベージャ市長が、より前進した姉妹都市提携を呼び掛け

○平成2年9月 市議会全員協議会で姉妹都市提携合意について全会一致で承認され、合意書（案）をマルベージャ市長宛に送付

○平成2年12月 マルベージャ市長を団長とする姉妹都市提携訪問団が来呉し、姉妹都市提携合意書に調印

- 平成3年11月 助役一行が、交流事業の打合せと呉ポートピアランドのオープンに
合わせたマルベージャ市長の来呉要請のため訪問
- 平成4年3月 マルベージャ市長含む9名の訪問団が来呉し、呉ポートピアランド
の開園行事に参列
- 平成4年10月 第1回児童画交換事業を実施（児童画30点を送付、マルベージャ市
児童画33点を市内で展示）
- 平成4年11月 市議会議長を団長とする親善訪問団20名が訪問
- 平成5年12月 第2回児童画交換事業を実施（児童画20点を送付、マルベージャ市
児童画33点を市内で展示）
- 平成6年9月 第3回児童画交換事業により児童画30点を送付
（以降、平成9年まで毎年実施）
- 平成14年10月 市制施行100周年を祝したマルベージャ市長からのメッセージを受
理
- 平成24年10月 市制施行110周年を祝したマルベージャ市長からのメッセージを受
理

(3) 昌原市（大韓民国・慶尚南道）

※平成 22 年 7 月 1 日、鎭海（チネ）市、昌原（チャンウォン）市、馬山（マサン）市が統合し、新「昌原市」となる

① 提携年月日 平成11年10月12日

② 概 要

ア 歴 史 三韓時代（紀元前 2 世紀～ 4 世紀）には東北アジア貿易の中心地として栄える。主に鉄を生産し、中国と日本に輸出。

14 世紀朝鮮時代には外国からの侵略を防ぐ昌原郡の防衛拠点となる。

600 年前(1408 年)、義昌県と会原県が合併し、昌原府となったのが地名の由来。

1974 年の国家重化学工業発展戦略により、大韓民国初、世界で 4 番目の計画都市となった。

イ 地 勢 大韓民国慶尚南道最南端に位置する。東は釜山市に隣接し、南は海に面している。面積は 736 平方キロメートル。

ウ 人 口 約 108 万人

エ 気 候 年間平均気温は約14.9度、年間雨量は約1,545ミリで、夏期と冬期の気候の差が激しい大韓民国の都市の中では、比較的温暖である。

オ 政治・経済・文化

豊かな自然に恵まれ、四季折々の自然に触れることができる公園が都心各所に整備された、歴史と伝統が息づく美しい都市である。産業基盤と環境、文化、教育、福祉などの生活基盤を向上させ、韓国で最も生活しやすく、最近20年で最も発展した都市と言われている。また、韓国国内で最も多い14の国際機関に加入しているグローバル都市である。

③ 交流状況

- 平成 8 年12月 鎭海市に司令部のある韓国海軍練習艦隊が、親善訪問のため寄港
- 平成10年 3 月 呉市日韓友好協会が訪問
- 平成10年 4 月 鎭海市議会議長ほか 3 名が来呉
- 平成10年 8 月 市議会副議長ほか 3 名が訪問
- 平成10年 9 月 鎭海市議会議長ほか 6 名が来呉
- 平成10年10月 呉商工会議所地域振興委員会視察研修会11名が訪問
- 平成11年 1 月 助役ほか 2 名が訪問し、今後の交流について協議
- 平成11年 4 月 市長ほか 3 名が訪問し、親善交流について協議
- 平成11年 4 月 鎭海市長ほか 5 名が来呉、呉みなと祭などを視察
- 平成11年 6 月 市議会全員協議会で、姉妹都市提携を承認
- 平成11年 6 月 鎭海市議会で、姉妹都市提携を承認
- 平成11年 9 月 鎭海市副市長ほか 3 名が来呉

- 平成11年10月 呉市において、姉妹都市提携調印式
- 平成11年11月 大韓民国フェアに出席のためミス鎮海が来呉
- 平成12年 4 月 市長ほか親善訪問団約150名が訪問し、姉妹都市提携記念式典に出席
- 平成12年 5 月 鎮海市の児童・生徒との絵画交流展を開催
- 平成12年 7 月 模範運転者交通研修団10名を受け入れ
(以降、平成22年まで、15回にわたり199名を受け入れ)
- 平成12年11月 姉妹都市提携1周年を記念して日韓芸術文化交流事業を実施、鎮海市長ほか36名が来呉
- 平成13年 4 月 鎮海市長ほか7名が来呉
- 平成13年11月 鎮海市の社会福祉関係者4名が来呉
- 平成14年 4 月 鎮海市長ほか9名が来呉、市制100周年記念開幕行事の「瀬戸内歴史絵巻」や呉みなと祭の視察、桜の植樹など実施
- 平成14年 6 月 市制100周年記念事業「海をみつめて」美術展に鎮海市の書・洋画10点を展覧、美術関係者5名が来呉
- 平成14年 8 月 呉少年合唱団（団員42名と指導者12名）が訪問し、鎮海子ども国楽芸術団など地元芸術団体との合同演奏会を実施
- 平成14年10月 鎮海市副市長及び市議会議員ほか11名が来呉し、市制施行100周年記念式典などに出席
- 平成14年11月 市制100周年記念事業「交流都市物産フェア」において、鎮海市の紹介及び特産のキムチなどを展示販売
子ども交流事業として、横路小学校児童20名と教員等7名が鎮海道泉初等学校を訪問
鎮海子ども国楽芸術団一行25名が来呉
呉市の運輸等関係者など4名が訪問
- 平成15年 1 月 鎮海市長を含む運輸等経営者一行10名が来呉
- 平成15年10月 呉美術協会の作家が「鎮海市・呉市美術交流展」に作品10点を展示、併せて出展作家等12名が訪問
- 平成15年10月 呉バドミントン協会選手等16名が訪問、「生活体育大会及び日本呉招請バドミントン大会」に参加
- 平成16年 4 月 姉妹都市提携5周年を記念して、市長を含む139名の呉市親善訪問団が訪問
- 平成16年 5 月 鎮海市の道泉初等学校児童・教員25名が来呉、横路小学校と交流
- 平成16年 7 月 鎮海市新庁舎落成記念式典に市議会議員を含む18名が参列
- 平成16年 9 月 鎮海バドミントン協会選手団24名が来呉、「呉市・鎮海市親善バドミントン大会」に参加
(以降、令和元年まで、毎年交互に訪問・受け入れを行い、これまでに91名が訪問、163名を受け入れ)
- 平成16年10月 鎮海子ども国楽芸術団22名が来呉、「朝鮮通信使再現行列」に参加
- 平成17年 6 月 呉美術協会が「鎮海市交流展」を開催、鎮海美協の作品10点を招待

展示

(以降、令和元年まで、呉から6回、鎮海から5回出展)

- 平成18年 3 月 鎮海市の女声合唱団39名が来呉、「呉・鎮海合唱団国際交流音楽会」
に出演
- 平成18年 7 月 市長、市議会議長、呉商工会議所会頭など8名が訪問、鎮海市長就
任式に出席
- 平成18年 8 月 交換学生事業により高校生5名を派遣
- 平成19年 4 月 鎮海市長、鎮海商工会議所会頭など17名が来呉
- 平成19年 5 月 呉市女声合唱交流訪問団30名が訪問、「鎮海・呉女声合唱団国際交
流音楽会」に出演
- 平成19年 8 月 交換学生事業により学生5名を受け入れ
(以降、毎年交互に派遣・受け入れ)
※平成27年度はMERSの影響により受入中止
※令和元年度は昌原市から交換学生の派遣について延期要請
- 平成21年 4 月 姉妹都市提携10周年を記念して、市長を含む123名の呉市親善訪問団
が訪問
- 平成21年 9 月 呉・鎮海友好議員連盟8名が訪問
- 平成21年11月 鎮海市議会議長を含む訪問団7名が来呉
- 平成22年 7 月 市長ほか4名が訪問し、昌原市統合発足式に参列
- 平成22年 8 月 呉・鎮海友好議員連盟10名が訪問し、統合新市を視察
- 平成22年10月 副市長ほか4名が訪問し、昌原フェスティバル等を視察
- 平成22年12月 慶南剣道連合会訪問団14名が来呉し、呉市剣道連盟と交流
- 平成23年 4 月 昌原市議会議員など5名が来呉
- 平成24年 9 月 慶南剣道連合会訪問団19名が来呉し、呉市剣道連盟と交流
- 平成26年 9 月 慶南剣道連合会訪問団3名が来呉し、呉市剣道連盟と交流
- 平成27年10月 昌原市第一副市長ほか2名が来呉し、正使役として朝鮮通信使再現
行列に参加
- 平成28年 4 月 呉・昌原友好議員連盟13名が訪問
- 平成29年10月 昌原市鎮海区庁長ほか2名が来呉し、正使役として朝鮮通信使再現
行列に参加
- 平成30年 3 月 市長ほか2名が訪問し、鎮海軍港祭等を視察
- 平成31年 1 月 馬山(マサン)三鎮中学校生徒・教員6名が来呉
- 令和元年 9 月 韓日親善協会訪問団15名が来呉

(4) 基隆市（台湾）

① 提携年月日 平成29年 4 月 28 日

② 概 要

ア 歴 史 基隆（キールン）市の歴史は、1626年社寮島（現在の和平島）を占領したスペイン人がサン・サルバドル城を築いたことから始まる。清朝中頃からは、豊富な鉱産物の産出などにより急速に発展。1899年以降、計画的に工事が進められた基隆港を中心に、近代港湾都市として発展し、1924年に市制施行した。

イ 地 勢 台湾北部に位置し、北は東シナ海を臨む。面積132.76平方キロメートルのうち95パーセントが丘陵地で、三方を山に囲まれ、北のわずかな平地が市街地となっている。内陸へ弓なりに曲がる湾は、水深が深い天然の良港である。

ウ 人 口 約37万人

エ 気 候 年間の平均気温は22.6度、平均雨量は3,755ミリ、平均湿度は79.8パーセントで温暖湿潤な気候である。

オ 政治・経済・文化

軍民共用の港湾都市として、戦前の日本が残した都市基盤を基に発展。現在も海軍基地や国立海洋科学技術博物館が設置されている。

その歴史から、スペイン、オランダ、日本との文化が融合した様々な遺跡が残り、多様な景観を見ることができる。毎年、旧暦の7月には、基隆市で最も盛大な祭りである鷄籠（ケーラン）中元祭（祖先等を祀り、魂を慰めるお祭り）が開催されている。

基隆港は、大型クルーズ客船などの船舶による観光客数が台湾第1位、貨物取扱量が台湾第2位で、国際的なターミナル港として更なる発展が見込まれる。

③ 交流状況

○平成28年 6 月 市長ほか5名が招待を受け、「基隆港建港130周年慶祝行事」に出席

○平成28年11月 副市長ほか7名が訪問

○平成29年 3 月 16 日 呉市議会で両市姉妹都市提携を議決

○平成29年 3 月 議長ほか8名が訪問

○平成29年 4 月 基隆市長ほか53名が来呉し、姉妹都市提携協定書に調印

○平成29年 9 月 副市長ほか24名が訪問し、鷄籠中元祭等を視察

○平成29年10月 呉高等学校生徒・教員8名が安楽高級中学校を訪問

○平成29年11月 基隆市から招待選手3名が来呉し、安芸灘とびしま海道オレンジライドに参加

- 平成30年 1 月 副議長ほか 8 名が訪問
- 平成30年 2 月 基隆市から招待選手 2 名が来呉し，呉とびしまマラソンに参加
- 平成30年 6 月 基隆市副市長等21名が来呉
- 平成30年10月 呉高等学校との姉妹校提携調印式のため，安楽高級中学校の生徒・教員13名が来呉
- 令和元年 8 月 市長，議長の代理として 1 名が訪問
- 令和元年12月 呉高等学校生徒・教員 8 名が安楽高級中学校を訪問
- 令和 2 年 2 月 基隆市から，基隆市長夫人を含む基隆市ビジネス協会17名が来呉し，呉水産まつりに参加

13 友好都市

鳥取県大山町（旧名和町）

(1) 提携年月日 平成7年9月29日

(2) 提携の背景 昭和6年（1931年）、ロンドン海軍軍縮条約のため呉海軍工廠で大量の人員整理が行われた際、失業者救済のため呉市失業者臨時保護協会が、大山町名和地区（旧名和町、当時名和村）への移住を呼び掛け、約30世帯が集団移住した。

(3) 概要 旧名和町は、鳥取県の北西部に位置する。南に大山を仰ぎ、北は日本海に臨む景勝地で、大山の裾野に緩やかに延びる雄大な丘陵地を利用した農業（リンゴ・ナシ・芝生）や畜産業、日本海を漁場とした漁業が盛ん。また、後醍醐天皇が隠岐の島から脱出した際に上陸した地で、太平記ゆかりの史跡が数多く残されている。平成17年3月28日、名和町、中山町、大山町が合併し、人口約17,000人、面積190平方キロメートルの大山町となった。

(4) 交流状況

- 平成7年9月 名和町で友好都市提携に関する共同宣言書に調印
市内企業がログハウス「くれハウス」を名和町に寄贈
- 平成7年11月 名和町からサクラ60本が贈られ、整備を進めていた「レイクパーク本庄」（平成8年7月25日開園）において記念植樹
- 平成9年7月 「山陰・夢みなと博覧会」の「名和町の日」に仁方・大東自治会が市無形文化財「仁方の櫛踊り」を披露
- 平成10年11月 「くれ食の祭典」に名和町が名産のりんごで参加
- 平成11年11月 名和町主催の「第6回ふるさと交流会」を呉市で開催
- 平成12年10月 市長ほか27名が名和町主催の「健康ふるさと祭」に参加、「ニュートンのリンゴの木」3本を記念植樹
- 平成12年12月 名和町から農家の女性19名が来呉
- 平成13年3月 名和町長・町議会議長が芸予地震被災のお見舞いのために来呉
- 平成13年11月 名和町からペタンク及びウォーキング愛好者31名が来呉
- 平成14年10月 市制施行100周年記念式典出席等のため、名和町祝賀訪問団が来呉
- 平成16年10月 名和町制施行50周年記念式典に参列、記念イベント「名和町ふるさと祭」に呉肉じゃがの会を派遣
- 平成17年8月 大山町から梨のPRキャンペーン隊が来呉（以降、2年続けて来呉）
- 平成22年11月 友好都市提携15周年を記念して、市長を含む交流訪問団28名が訪問
- 平成24年9月 市制施行110周年記念式典出席等のため、副町長ほか1名が来呉
- 平成27年10月 呉市副市長が大山町合併10周年記念式典に参加
- 平成27年11月 大山町長ほか1名が、20周年を記念し来呉。「くれ食の祭典」を視察

○平成30年11月 大山町長が来呉。平成30年7月豪雨に伴う「ふるさと納税災害復興支援金」の寄付金目録を受領

14 友好港

温州港（中華人民共和国 温州市）

(1) 提携年月日 平成13年5月3日

(2) 提携の背景 呉産業活性化懇談会が、中華人民共和国との間で経済を中心とした友好交流の可能性を探っていたところ、中華人民共和国の運輸協会から「呉市と温州市は、地理的にも産業構造もよく似た都市なので、温州市を訪問してほしい」との話があった。それに応じて懇談会のメンバーが訪問し、両市において経済交流協会が設立された。

(3) 概要 中華人民共和国浙江省の南部、東シナ海に注ぐ甌河（オウコウ）の河口にある温州市は、総人口約911.7万人、面積は11,786平方キロメートル。
温州港は、中華人民共和国東南部にある20の重要港（海外解放港）の一つで、地理的条件の有利性を活かした多機能で広範な港として発展している。
産業としては、機械・化学製品・建設資材・革靴の製造などの工業の他、刺繍など伝統的な手工業も盛んである。

(4) 交流状況

○平成13年5月 経済交流15周年を記念して、市長を含む103名の訪中団（第17次）が訪問
友好港提携の調印

○平成14年10月 市制施行100周年記念式典出席等のため、温州市祝賀訪問団6名が来呉

○平成18年1月 副市長を団長とする温州市人民政府訪問団9名が来呉、経済交流20周年・友好港提携5周年記念事業について協議

○平成18年3月 呉市役所1階ロビーで温州市風光写真展を開催

○平成18年10月 経済交流20周年・友好港提携5周年を記念して、市長を含む54名が訪問、「呉市と温州市との友好交流に関する議定書」を締結

○平成18年10月 経済交流20周年・友好港提携5周年を記念して、温州市副市長を含む37名が来呉

○平成19年5月 温州市俊雅民族音楽学校芸術団20名が来呉

○平成19年8月 少年海外派遣研修事業により中高生等16名が訪問

○平成19年9月 温州市人民代表大会常務委員会副主任など4名が来呉

○平成19年10月 温州市教育考察団10名が来呉

○平成22年8月 少年海外派遣研修事業により中高生等15名が訪問

○平成23年10月 経済交流25周年・友好港提携10周年を記念して、市長を含む44名が訪問、「呉市と温州市との友好交流の促進に関する覚書」を締結

15 名 誉 市 民

本市の市民又は本市にゆかりの深い者で、本市又は広く社会、文化の発展に貢献し、その業績が卓絶で郷土の誇りとして市民から等しく尊敬されているものに贈られるもので、昭和 50 年に条例が制定された。

名誉市民には、呉市名誉市民証書及び呉市名誉市民章を贈り、業績を顕彰している。

氏 名	推戴年月日	生 年 月 日	業 績
呉 文 炳	昭 50. 6. 30	明 23. 5. 3 〔昭和 56 年 11 月 18 日 逝去〕	呉家は本市にゆかりが深く呉家に永年秘蔵されていた文化財や古書画等 100 余点を本市に寄贈されるなど、社会文化の発展に貢献された。 元日本大学総長で昭和 40 年に勲一等瑞宝章を受章された。
西 丸 和 義	昭 59. 9. 25	明 29. 9. 25 〔平成 2 年 5 月 15 日 逝去〕	本市出身で医学教育に尽力されるとともに「脈管生理学」の研究に専念され、広島大学医学部長、日本脈管学会会長などを歴任された。
岡 田 善 雄	昭 59. 9. 25	昭 3. 3. 10 〔平成 20 年 1 月 16 日 逝去〕	本市出身で医学教育に尽力されるとともに一貫して「細胞遺伝学」に専念され、細胞工学の第一人者として新しい研究分野を確立された。 大阪大学名誉教授、財団法人千里ライフサイエンス振興財団理事長を務められ、昭和 62 年に文化勲章、平成 12 年には勲一等瑞宝章を受章された。

16 統 計

(1) 基幹統計調査

法定受託事務として市が実施している主な統計調査は、次のとおりである。

これらの統計調査は、いずれも統計の地域利用を促進し、住み良い地域づくりと、くらしに役立つ統計の整備提供を図り、行政施策の企画立案や効果の測定などに利用されている。

調 査 名	所 管	調 査 の 時 期	調 査 の 概 要
国 勢 調 査	総 務 省	5 年ごと 10 月 1 日 初 回：大 正 9 年 次 回：令 和 2 年	国内の人口の実態を把握し、各種行政施策の基礎資料を得る。
就 業 構 造 基 本 調 査	総 務 省	5 年ごと 10 月 1 日 初 回：昭 和 31 年 次 回：令 和 4 年	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る。
住 宅・土 地 統 計 調 査	総 務 省	5 年ごと 10 月 1 日 初 回：昭 和 23 年 次 回：令 和 5 年	住宅及び世帯の居住状況の実態を把握し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにし、住宅関係諸施策の基礎資料を得る。
全 国 家 計 構 造 調 査 (旧全国消費実態調査)	総 務 省	5 年ごと 10 月～11月 初 回：昭 和 34 年 次 回：令 和 6 年	家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにする。
経 済 セ ン サ ス 基 礎 調 査	総 務 省	5 年ごと 6 月～3 月 ※平成26年までは7月1日 初 回：平 成 21 年 次 回：令 和 6 年	事業所及び企業の活動状態を明らかにし、わが国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための基礎資料とする。この調査は、事業所・企業の基本的構造を明らかにする『基礎調査』と、経済活動の状況を明らかにする『活動調査』の二つから成り立つ。
経 済 セ ン サ ス 活 動 調 査	総 務 省	5 年ごと 6 月 1 日 初 回：平 成 24 年 次 回：令 和 3 年	
学 校 基 本 調 査	文部科学省	毎 年 5 月 1 日 初 回：昭 和 23 年	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。
農 林 業 セ ン サ ス	農林水産省	5 年ごと 2 月 1 日 初 回：昭 和 25 年 次 回：令 和 7 年	農林行政の指針となる基礎資料を整備し、その将来を洞察する。
漁 業 セ ン サ ス	農林水産省	5 年ごと 11 月 1 日 初 回：昭 和 24 年 次 回：令 和 5 年	漁業の生産構造、就業構造を明らかにし、水産行政諸施策の基礎資料を得る。
工 業 統 計 調 査	経済産業省	毎 年 6 月 1 日 ※平成26年までは12月31日 初 回：明 治 42 年	製造業の生産要素及び生産活動の成果等を調査し、製造業の実態を明らかにする。
商 業 統 計 調 査	経済産業省	経済センサス活動調査 の 2 年後の 7 月 1 日 初 回：昭 和 27 年	商店の分布状況及び商業活動の状況を調査し、商業の実態を明らかにする。 ※令和元年より、特定サービス産業実態調査等と統合・再編し、「経済構造実態調査」として実施（調査期日：毎年6月1日）する。
建 築 着 工 統 計 調 査	国土交通省	建 築 届 出 を 受 理 し た 時 初 回：昭 和 30 年	建築物の毎月間における建設の着工動態を明らかにし、建築行政及び住宅行政に関する基礎調査を得る。
人 口 動 態 調 査	厚生労働省	届 け ら れ た 時 初 回：昭 和 22 年	人口現象を動態統計的に把握し、人口問題、人口施策及び公衆衛生行政の基礎資料を得る。

(2) 国勢調査

① 市内地区別世帯数及び人口

(単位 世帯, 人)

地区	平成17年				平成22年				平成27年			
	世帯数	人口			世帯数	人口			世帯数	人口		
		総数	男	女		総数	男	女		総数	男	女
総 数	100, 514	251, 003	120, 435	130, 568	98, 654	239, 973	115, 432	124, 541	97, 412	228, 552	110, 173	118, 379
中央	23, 776	57, 444	28, 698	28, 746	22, 888	54, 426	27, 279	27, 147	22, 753	52, 248	26, 400	25, 848
吉浦	4, 792	11, 545	5, 483	6, 062	4, 652	10, 963	5, 247	5, 716	4, 472	10, 297	4, 935	5, 362
警固屋	2, 578	5, 960	2, 769	3, 191	2, 422	5, 347	2, 494	2, 853	2, 205	4, 737	2, 237	2, 500
阿賀	7, 177	17, 868	8, 555	9, 313	7, 000	17, 154	8, 192	8, 962	6, 843	16, 140	7, 750	8, 390
広	18, 631	46, 087	22, 006	24, 081	18, 911	46, 049	22, 114	23, 935	20, 009	46, 350	22, 259	24, 091
仁方	2, 849	7, 431	3, 567	3, 864	2, 764	6, 893	3, 313	3, 580	2, 642	6, 351	3, 003	3, 348
宮原	3, 825	8, 614	3, 897	4, 717	3, 735	8, 024	3, 769	4, 255	3, 397	7, 309	3, 393	3, 916
天応	1, 827	4, 529	2, 089	2, 440	1, 765	4, 269	1, 976	2, 293	1, 699	4, 018	1, 878	2, 140
昭和	12, 631	35, 142	16, 690	18, 452	12, 778	34, 238	16, 207	18, 031	12, 864	33, 237	15, 686	17, 551
郷原	1, 482	4, 631	2, 210	2, 421	1, 579	5, 047	2, 386	2, 661	1, 646	5, 076	2, 413	2, 663
下蒲刈	768	1, 974	934	1, 040	694	1, 635	784	851	649	1, 463	687	776
川尻	3, 735	9, 734	4, 740	4, 994	3, 743	9, 129	4, 438	4, 691	3, 534	8, 372	4, 037	4, 335
音戸	5, 693	13, 895	6, 561	7, 334	5, 480	12, 702	6, 007	6, 695	5, 207	11, 643	5, 505	6, 138
倉橋	2, 874	6, 857	3, 183	3, 674	2, 690	6, 250	2, 875	3, 375	2, 466	5, 391	2, 517	2, 874
蒲刈	1, 095	2, 391	1, 102	1, 289	961	2, 060	949	1, 111	847	1, 662	768	894
安浦	4, 516	12, 336	5, 848	6, 488	4, 531	11, 763	5, 577	6, 186	4, 388	10, 861	5, 150	5, 711
豊浜	1, 008	1, 954	893	1, 061	915	1, 763	797	966	815	1, 489	692	797
豊	1, 257	2, 611	1, 210	1, 401	1, 146	2, 261	1, 028	1, 233	976	1, 908	863	1, 045

② 年齢階級別人口

(単位：人)

年齢	平成17年			平成22年			平成27年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数	251,003	120,435	130,568	239,973	115,432	124,541	228,552	110,173	118,379
0 ～ 4	9,690	4,932	4,758	8,813	4,468	4,345	7,997	4,079	3,918
5 ～ 9	10,744	5,601	5,143	9,401	4,786	4,615	8,717	4,408	4,309
10 ～ 14	10,979	5,543	5,436	10,455	5,454	5,001	9,191	4,708	4,483
15 ～ 19	11,713	6,075	5,638	10,738	5,464	5,274	10,288	5,403	4,885
20 ～ 24	11,878	6,077	5,801	10,934	5,793	5,141	9,952	5,168	4,784
25 ～ 29	13,697	7,118	6,579	11,733	6,355	5,378	10,349	5,704	4,645
30 ～ 34	17,015	8,844	8,171	13,177	6,906	6,271	10,904	5,893	5,011
35 ～ 39	14,593	7,272	7,321	16,434	8,566	7,868	12,638	6,580	6,058
40 ～ 44	13,458	6,754	6,704	14,292	7,161	7,131	16,094	8,371	7,723
45 ～ 49	13,657	6,817	6,840	13,240	6,618	6,622	13,926	6,936	6,990
50 ～ 54	16,129	8,111	8,018	13,222	6,551	6,671	12,861	6,380	6,481
55 ～ 59	22,095	10,753	11,342	15,638	7,776	7,862	12,774	6,228	6,546
60 ～ 64	20,045	9,654	10,391	21,478	10,362	11,116	15,142	7,458	7,684
65 ～ 69	16,972	7,925	9,047	19,093	9,064	10,029	20,597	9,789	10,808
70 ～ 74	16,193	7,062	9,131	15,759	7,144	8,615	17,853	8,230	9,623
75 ～ 79	13,367	5,464	7,903	14,338	5,922	8,416	14,059	6,092	7,967
80 ～ 84	9,298	3,261	6,037	10,815	4,031	6,784	11,667	4,453	7,214
85 ～	8,310	2,408	5,902	10,205	2,872	7,333	12,028	3,440	8,588
不 詳	1,170	764	406	208	139	69	1,515	853	662
年齢3区分別									
年少人口 (0～14)	31,413	16,076	15,337	28,669	14,708	13,961	25,905	13,195	12,710
生産年齢人口 (15～64)	154,280	77,475	76,805	140,886	71,552	69,334	124,928	64,121	60,807
老年人口 (65～)	64,140	26,120	38,020	70,210	29,033	41,177	76,204	32,004	44,200
平均年齢	44.0	42.1	45.9	46.6	44.6	48.5	49.5	47.2	51.6

(注) 年齢不詳は、年齢3区分別には含まない。

(3) 経済センサス

① 産業別事業所数(民営のみ)

(単位：所，％)
(経済センサス)

産業別		平成24年		平成26年		平成28年	
		事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
総 数		10,127	100.0	10,067	100.0	9,534	100.0
第一 次	農・林・漁業	37	0.4	39	0.4	41	0.4
第二 次	鉱業,採石業,砂利採取業	3	0.0	3	0.0	3	0.0
	建設業	938	9.3	894	8.9	841	8.8
	製造業	1,001	9.9	984	9.8	906	9.5
	小計	1,942	19.2	1,881	18.7	1,750	18.4
第三 次	電気・ガス・熱供給・水道業	9	0.1	8	0.1	8	0.1
	情報通信業	43	0.4	39	0.4	36	0.4
	運輸業,郵便業	412	4.1	369	3.7	325	3.4
	卸売業,小売業	2,835	28.0	2,760	27.4	2,613	27.4
	金融業,保険業	177	1.7	168	1.7	162	1.7
	不動産業,物品賃貸業	357	3.5	368	3.7	335	3.5
	学術研究,専門・技術サービス業	332	3.3	333	3.3	315	3.3
	宿泊業,飲食サービス業	1,185	11.7	1,225	12.2	1,158	12.1
	生活関連サービス業,娯楽業	994	9.8	957	9.5	917	9.6
	教育,学習支援業	316	3.1	321	3.2	314	3.3
	医療,福祉	747	7.4	888	8.8	878	9.2
	複合サービス	102	1.0	102	1.0	99	1.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	639	6.3	609	6.0	583	6.1
	小計	8,148	80.5	8,147	80.9	7,743	81.2

(注) 構成比は小数第2位を四捨五入しているため、合計は100%とならない場合がある。

② 産業別従業者数（民営のみ）

（単位：人，％）
（経済センサス）

産業別		平成24年		平成26年		平成28年	
		従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
総 数		92,997	100.0	94,876	100.0	91,931	100.0
第 一 次	農・林・漁業	426	0.5	508	0.5	503	0.5
第 二 次	鉱業,採石業,砂利採取業	33	0.0	35	0.0	49	0.1
	建設業	5,777	6.2	5,360	5.6	5,092	5.5
	製造業	22,864	24.6	24,581	25.9	23,090	25.1
	小計	28,674	30.8	29,976	31.6	28,231	30.7
第 三 次	電気・ガス・熱供給・水道業	231	0.2	235	0.2	251	0.3
	情報通信業	436	0.5	516	0.5	358	0.4
	運輸業,郵便業	5,691	6.1	5,235	5.5	4,845	5.3
	卸売業,小売業	17,948	19.3	17,265	18.2	16,788	18.3
	金融業,保険業	3,331	3.6	1,895	2.0	1,896	2.1
	不動産業,物品賃貸業	1,123	1.2	1,119	1.2	1,104	1.2
	学術研究,専門・技術サービス業	2,001	2.2	1,997	2.1	1,808	2.0
	宿泊業,飲食サービス業	7,234	7.8	7,143	7.5	7,121	7.7
	生活関連サービス業,娯楽業	4,229	4.5	3,695	3.9	3,659	4.0
	教育,学習支援業	1,913	2.1	1,994	2.1	2,637	2.9
	医療,福祉	12,996	14.0	16,804	17.7	16,564	18.0
	複合サービス	825	0.9	794	0.8	789	0.9
	サービス業 (他に分類されないもの)	5,939	6.4	5,700	6.0	5,377	5.8
	小計	63,897	68.7	64,392	67.9	63,197	68.7

（注）構成比は小数第2位を四捨五入しているため、合計は100%とならない場合がある。

(4) 工業統計調査

① 産業中分類別工業の状況（平成30年、従業者数4人以上の事業所）

区分	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数 (所)	構成比 (%)	対前回 増減率 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	対前回 増減率 (%)	実数 (万円)	構成比 (%)	対前回 増減率 (%)
食料品製造業	51	13.0	△ 1.9	1,543	7.4	4.6	2,580,256	2.3	1.5
飲料・たばこ・飼料製造業	9	2.3	△ 18.2	190	0.9	△ 10.8	446,686	0.4	△ 3.9
繊維工業	8	2.0	33.3	96	0.4	26.3	94,045	0.1	96.4
木材・木製品製造業 (家具を除く)	8	2.0	33.3	673	3.2	5.2	3,662,586	3.3	12.6
家具・装備品製造業	2	0.5	△ 33.3	69	0.3	△ 16.9	×	×	×
パルプ・紙・紙加工品製造業	5	1.3	△ 28.6	313	1.5	△ 4.9	2,875,791	2.6	6.3
印刷・同関連業	13	3.3	0.0	265	1.3	△ 5.7	244,498	0.3	△ 13.1
化学工業	8	2.0	0.0	144	0.7	0.0	693,489	0.6	12.3
石油製品・石炭製品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック製品製造業	12	3.1	0.0	355	1.7	△ 5.3	885,295	0.8	14.5
ゴム製品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
なめし革・同製品・毛皮	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窯業・土石製品製造業	17	4.3	0.0	1,459	7.0	2.5	3,935,968	3.5	14.6
鉄鋼業	18	4.6	△ 5.3	2,197	10.5	△ 14.6	38,447,596	34.5	25.8
非鉄金属製造業	3	0.8	50.0	95	0.5	15.9	175,138	0.2	×
金属製品製造業	70	17.9	6.1	1,722	8.2	8.8	5,092,133	4.6	2.6
はん用機械器具製造業	35	8.9	6.1	2,729	13.1	△ 0.7	9,747,726	8.7	△ 1.5
生産用機械器具製造業	46	11.7	△ 6.1	2,582	12.3	4.9	13,985,244	12.5	26.0
業務用機械器具製造業	4	1.0	△ 20.0	427	2.0	△ 13.0	1,416,961	1.3	△ 17.0
電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	1	0.3	0.0	173	0.8	16.1	×	×	×
電気機械器具製造業	8	2.0	0.0	143	0.7	△ 4.0	229,108	0.2	12.5
情報通信機械器具製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
輸送用機械器具製造業	61	15.6	△ 10.3	5,396	25.8	0.1	26,404,008	23.7	△ 8.9
その他の製造業	13	3.3	△ 7.1	336	1.6	△ 1.8	273,498	0.2	4.8
×の合計	—	—	—	—	—	—	365,931	0.3	△ 5.6
総計	392	100.0	△ 2.7	20,907	100.0	△ 0.6	111,555,957	100.0	9.1

(注1) ×は公表を差し控えるもの。

(注2) 構成比は小数第2位を四捨五入しているため、合計は100%とならない場合がある。

(注3) 対前回増減率は平成29年調査との比較による。

(注4) 事業所数、従業者数は各年6月1日現在。

(注5) 製造品出荷額等は、前年1月から12月まで。

② 従業者規模別事業所数，従業者数，製造品出荷額等

(従業者数4人以上の事業所)

規模	事業所数(所)		従業者数(人)		製造品出荷額等(万円)	
	29年	30年	29年	30年	29年	30年
総数	403	392	21,037	20,907	102,282,123	111,555,957
4～9人	136	136	827	845	1,132,800	1,289,732
10～19人	109	100	1,468	1,393	2,352,468	2,198,129
20～29人	51	50	1,229	1,236	2,674,965	2,564,142
30～49人	37	37	1,382	1,417	2,500,346	3,077,691
50～99人	33	32	2,285	2,168	4,084,073	3,969,561
100～299人	23	23	3,910	3,913	15,068,445	16,429,165
300人以上	14	14	9,936	9,935	74,469,026	82,027,537

③ 工業概況の推移

(従業者数4人以上の事業者)

年次	事業所数 A		従業者数 B		製造品出荷額等 C		一従業者 数 所 当 り	一出 事 荷 業 額 所 当 り	従出 業 荷 者 額 一 人 当 り	広島県製造品 出荷額等	
	実数 (所)	対25年 増減比 (%)	実数 (人)	対25年 増減比 (%)	実数 (百万円)	対25年 増減比 (%)				実 数 (百万円)	対25年 増減比 (%)
25	441		19,470		952,976		44.1	2,161	48.9	8,555,642	
26	429	△ 2.7	20,011	2.8	1,029,480	8.0	46.6	2,400	51.4	9,568,452	11.8
28	511	15.9	21,542	10.6	1,083,497	13.7	42.2	2,120	50.3	10,342,775	20.9
29	403	△ 8.6	21,037	8.0	1,022,821	7.3	52.2	2,538	48.6	9,941,466	16.2
30	392	△ 11.1	20,907	7.4	1,115,560	17.1	53.3	2,846	53.4	10,040,407	17.4

(注1) 事業所数，従業者数は平成26年までは各年12月31日現在，平成28年からは各年6月1日現在。

(注2) 製造品出荷額等は，平成26年までは各年1月から12月まで，平成28年からは前年1月から12月まで。

(5) 商業統計調査及び経済センサス

① 商業の推移

区分		平 成 14 年		平 成 16 年		平 成 19 年		平 成 24 年		平 成 26 年		平 成 28 年							
		構成比 (%)	対前回 増減率 (%)	構成比 (%)	対前回 増減率 (%)	構成比 (%)	対前回 増減率 (%)	構成比 (%)	対前回 増減率 (%)	構成比 (%)	対前回 増減率 (%)	構成比 (%)	対前回 増減率 (%)						
店 舗 数 (店)	卸 売 業	525	17.1	△9.3	552	17.9	5.1	528	16.2	△4.3	400	17.6	△24.2	538	19.5	34.5	402	18.0	△25.3
	小 売 業	2,550	82.9	△11.8	2,539	82.1	△0.4	2,727	83.8	7.4	1,873	82.4	△31.3	2,222	80.5	18.6	1,830	82.0	△17.6
	計	3,075	100.0	△11.4	3,091	100.0	0.5	3,255	100.0	5.3	2,273	100.0	△30.2	2,760	100.0	21.4	2,232	100.0	△19.1
従 業 者 数 (人)	卸 売 業	4,244	23.5	△15.6	4,113	23.7	△3.1	3,689	20.4	△10.3	2,708	21.7	△26.6	3,668	22.0	35.5	2,787	19.8	△24.0
	小 売 業	13,803	76.5	△4.6	13,222	76.3	△4.2	14,359	79.6	8.6	9,790	78.3	△31.8	13,003	78.0	32.8	11,321	80.2	△12.9
	計	18,047	100.0	△7.4	17,335	100.0	△3.9	18,048	100.0	4.1	12,498	100.0	△30.8	16,671	100.0	33.4	14,108	100.0	△15.4
販 売 額 (百万円)	卸 売 業	225,989	53.3	△7.3	226,828	54.2	0.4	187,832	45.9	△17.2	167,547	50.8	△10.8	170,886	47.7	2.0	166,925	45.2	△2.3
	小 売 業	197,849	46.7	△13.3	191,677	45.8	△3.1	221,368	54.1	15.5	162,364	49.2	△26.7	187,545	52.3	15.5	202,167	54.8	7.8
	計	423,838	100.0	△10.2	418,505	100.0	△1.3	409,200	100.0	△2.2	329,911	100.0	△19.4	358,431	100.0	8.6	369,092	100.0	3.0

② 小売業の業種別概要（平成28年）

(商業統計調査)
(経済センサス活動調査)

業 種	商店数			従業者数			販売額		
	実数 (店)	構成比 (%)	増減率 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
総 数	1,830	100.0	△ 17.6	11,321	100.0	△ 12.9	202,167	100.0	7.8
各種商品	5	0.3	△ 16.7	517	4.6	22.5	11,033	5.5	△ 5.6
織物・衣服・ 身の回り品	206	11.3	△ 22.8	774	6.8	△ 20.8	10,981	5.4	18.5
飲食料品	607	33.2	△ 16.7	4,753	42.0	△ 10.6	71,763	35.5	△ 2.8
自動車・自転車	142	7.8	△ 24.9	804	7.1	△ 25.1	24,012	11.9	14.5
家具・建具・畳・ 機械器具・じゅう器	190	10.4	△ 14.0	694	6.1	△ 6.6	15,069	7.5	30.5
その他	680	37.2	△ 16.0	3,779	33.4	△ 15.4	69,309	34.2	15.0

(注) 増減率(%)は、平成26年と平成28年の増減数を平成26年実数で除したもの。

③ 小売業の業種別推移

(商業統計調査)
(経済センサス活動調査)

業 種	商 店 数 (店)					従 業 者 数 (人)					販 売 額 (百 万 円)				
	16年	19年	24年	26年	28年	16年	19年	24年	26年	28年	16年	19年	24年	26年	28年
総 数	2,539	2,727	1,873	2,222	1,830	13,222	14,359	9,790	13,003	11,321	191,677	221,368	162,364	187,545	202,167
各種商品	14	13	4	6	5	604	830	314	422	517	21,050	23,223	11,215	11,683	11,033
繊維物・衣服・身の回り品	359	349	221	267	206	1,084	1,087	710	977	774	12,085	12,337	8,064	9,265	10,981
飲食料品	947	987	666	729	607	5,668	5,859	4,006	5,319	4,753	70,685	74,591	58,259	73,810	71,763
自動車・自転車	160	161	137	189	142	905	903	727	1,074	804	23,305	21,871	16,476	20,977	24,012
家具・建具・畳・機械器具・じゅう器	259	278	186	221	190	891	1,335	664	743	694	16,649	28,109	12,117	11,551	15,069
その他	800	939	659	810	680	4,070	4,345	3,369	4,468	3,779	47,903	61,237	56,233	60,259	69,309